

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

カメルーン人権報告書 2020 年版

概要

カメルーンは、強権大統領が支配する共和制国家である。大統領は、政府の立法及び司法部門に対する支配権を保持している。与党のカメルーン人民民主運動（Cameroon People's Democratic Movement : CPDM）が 1985 年の結成以来、政権を維持している。[2020 年]2 月 9 日に議会選挙が行われたが、不正行為や不備によって特徴付けられるものとなった。この選挙で、与党は国民議会の総議席数 180 のうち 152 議席を獲得した。ポール・ビヤ（Paul Biya）が 1982 年以来大統領を務めている。彼は不正や不備にまみれた直近の 2018 年選挙で再選された。

国家警察と国家憲兵隊は、国内治安に責任を負う。国家警察は国家安全総合代表局（General Delegation of National Security）に直属し、国家憲兵隊は憲兵隊（Gendarmerie）を所管する国防国家事務局（Secretariat of State for Defense）に直属する。軍は主に、対外安全保障に責任を負うとともに、国内の一部の安全保障にかかる責任を分担する。軍は、国防を所管する大統領職の権限移譲を受けた大臣に直属する。迅速介入大隊（Rapid Intervention Battalion : 略称 BIR）は大統領に直属する。文民当局は、治安部隊に対する実効支配を維持できない時があった。治安部隊の隊員は、多数の人権侵害を犯した。

[2020 年]7 月、収監されている分離独立派指導者のジュリアス・シンク・アユク・タベ（Julius Sisiku Ayuk Tabe）は、英語圏州における平和の見通しに関して政府と会談したと発表した。しかしながら、政府はアユク・タベの発表を否定し、他の分離独立派も会談に反対した。カメルーン復興運動（Cameroon Renaissance Movement : 略称 MRC）のモーリス・カムト（Maurice Kamto）党首はカメルーン国民に対し、英語圏州における危機的状況に対する解決策を求めるため、また、12 月 6 日の州選挙の前に選挙改革を行うよう求めるため、9 月 22 日に平和的な抗議行動を起こすよう促した。この抗議デモでジャーナリストを含む数百人の抗議参加者が逮捕され、カムトは非公式な自宅軟禁状態に置かれた。

人権に関する深刻な問題としては、以下が挙げられる。「違法又は恣意的な殺害（治安部隊、武装した英語圏分離独立派、ボコ・ハラム（Boko Haram）及び ISIS-西アフリカ（ISIS-West Africa）による超法規的殺害を含む）」、「治安部隊による強制失踪」、「政府、国連ミッションに派遣されたカメルーン平和維持部隊及び非国家武装集団による拷問及び他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰の事案」、「苛酷で生命を脅かす刑務所の状況」、「恣意的な逮捕」、「政治犯及び政治的理由により勾留された者」、「政治的動機に基づき、国外にいる個人に対して行う報復」、「司法部門の独立性に関する深刻な問題」、「私生活に対する恣意的又は違法な干渉」、「表現、報道及びインターネットの自由に課される深刻な制限（ジャーナリストに対する暴力、暴力による脅し又は不当な逮捕若しくは起訴、検閲、名誉棄損罪法を含む）」、「平和的集会と結社の自由に対する権利への実質的な干渉」、「移動の自由に対する深刻な制限」、「自由かつ公正な選挙を通じて自らの政府を平和的に変える能力を与えられない市民」、「政治参加に対する制限」、「深刻な汚職行為」、「女性への暴力に関する捜査及び説明責任の不在」、「児童兵の違法な徴用又は利用」、「人身売買」、「レズビアン（女性同性愛者 : L）、ゲイ（男性同性愛者 : G）、バイセク

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

シャル（両性愛者：B）、トランスジェンダー（身体的な性別と自認する性別が一致していない人：T）又はインターセックス（男女の身体的特徴を併せ持つ人々：I）（LGBTI）の人々を標的にした暴力又は暴力による脅しを伴う犯罪」及び「成人間の同性間性行為を犯罪する法律の存在又は利用」。

政府は人権侵害を犯した職員を特定し、調査し、訴追し、処罰するための措置を講じたものの、系統的に行うことはなく、訴訟手続を公表することは稀であった。一部の加害者は、処罰されることなく行為を継続した。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など：

a. 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府又はその機関がその公務を執行する過程で、武力を過剰に行使することにより恣意的若しくは違法な殺害を犯したという報告が多数あった。殺害の大半は、英語圏の2州で起きている武装紛争に関係していた（第1節g項：「国内紛争における虐待」も参照）。また、殺害された人々の中には、紛争被害地域外の非武装市民も多数含まれていた。さらに、防衛部隊及び治安部隊の隊員を含む政府職員が市民に過剰な武力を行使したことに起因する殺害もあった。

国防省（Ministry of Defense）は、国家憲兵隊担当国家事務局（Secretariat of State in charge of the National Gendarmerie : SED）を通じて、治安部隊による殺害（警察による殺害を含む）が正当と認められるかどうかを調査する責任を負う。これらの事案に関する訴追は、軍事法廷（Military Tribunal）を通じて行われる。注目度が高い一部の事案の場合、事案に関係する職業背景を有する市民も委員として加わる混成調査委員会に予備調査が委ねられる。

[2020年]7月23日、ドゥアラ（Douala）市に本拠を置く民間テレビ局のエキノックス・テレビ（Equinoxe TV）は、同市内の近隣地区ニューベル（New Bell）にある第6区警察署でタクシー運転手が拷問を受けたとされた後、医療施設で死亡した、と報道した。非政府機関（nongovernmental organization : NGO）のマンデラ・センター（Mandela Center）によると、7月20日、Miterrand Tchouateum Nja は車を間違った形で駐車した後、賄賂の支払を拒否したために処罰された。Mvoundi Evina 警察本部長（Police commissioner）とターミナス・サン・ミッシェル第21武装偵察大隊（21st Armored Reconnaissance Battalion of Terminus Saint Michel）の隊員（Lawrence Nkimantap 海軍兵曹長（Chief Warrant Officer）を含む）は、残忍なやり方で Tchouateum に暴行を加えた。暴行の後、警察は Tchouateum を第6区警察署に留置した。その後、彼の状態が急激に悪化したため、7月22日に Nkoloulou 地区医療センターへ移送された。Tchouateum は警察の留置から解放された直後に死亡したが、死亡する数時間前まで病院のベッドに鎖で繋がれたままだった。12月8日現在、マンデラ・センターはドゥアラ市の軍事法廷に訴訟を提起し、同軍事法廷はその事案を高等裁判所へ付託した。12月15日現在、この暴行の加害者たちに対する刑事訴訟は提起されていない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

中央アフリカ人権・民主主義センター（Center for Human Rights and Democracy in Central Africa : CHRDA）によると、[2020 年]8 月 13 日、カメルーンの兵士たちが南西州（Southwest Region）マウツ（Mautu）市の集落を急襲し、武器を持たない市民 7 人を殺害した。高齢男性 1 人と「マミ・ブレッシング（Mami Blessing）」として知られる妊娠女性 1 人を含む被害者たちは、自宅内で至近距離から発砲されたと伝えられている。これらの殺害が起きる前、軍はマウツ市郊外にある教会を急襲し、同教会の牧師を射殺した。兵士たちは牧師のそばにいた男児 2 人を処刑したほか、逃れようとしたもう 1 人の男児も射殺した。兵士たちは礼拝者が分離独立派の思想に共感しているという理由で教会に武力で押し入った。CHRDA は、この事件に対する捜査が進行しているのかどうか知らないと報告した。

[2020 年]8 月 11 日、複数のメディア支局は、英語圏分離独立派の疑いがある集団が 32 歳の Comfort Tumassang を斬首したと報じた。この事件は、南西州のムユカ（Muyuka）で起きた。その日、ソーシャル・メディア上で流れたビデオは、両手を後ろ手に縛られた状態で地面に座らされている女性を映していた。彼女は斬首される前に慈悲を請うていた。遺体は路上に放置されていた。また、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）は、殺害前に撮影されたもので、軍と共謀しているとして Tumassang を非難し、尋問し、脅迫する分離独立派を映した 2 つ目のビデオを検証した。3 つの主要な英語圏分離独立派集団、すなわち、アンバゾニア統治評議会（Ambazonia Governing Council）、シシク・ジュリアス・アユク・タベが率いる「暫定政府」及びサミュエル・イコム・サコ（Samuel Ikome Sako）が率いるその分派は、この殺害を非難し、犯罪への関与を否定した。

ボコ・ハラム及びイスラム国・西アフリカ（ISIS-WA）は、民間人を相次いで殺害した。この中には、地域住民で組織され、極北州（Far North Region）で政府部隊に協力している集団、いわゆる自警団の構成員が含まれていた。[2020 年]1 月 18 日、過激派戦闘員の集団が極北州コロファタ（Kolofata）地区のガンセ（Ganse）村を襲撃し、少なくとも住民 6 人を殺害した。信頼できる情報筋によると、重武装したテロリストが同村を取り囲み、逃れようとする住民に発砲した。8 月 3 日、ボコ・ハラム戦闘員の疑いがある集団がカメルーンとナイジェリアの国境近くにある Nguetchewe 村を襲撃した。同村は 800~1,500 人から成る非公式な国内避難民（internally displaced persons : IDP）キャンプの受入地域であった。この襲撃によって、住民 19 人が死亡した。8 月 25 日、ISIS-WA テロリストの疑いがある集団がチャド湖（Lake Chad）内のブルGRAM（Bulgaram）島を襲撃し、少なくとも住民 14 人を殺害した。殺害された人々は皆、ブルGRAMに物資を補充しろというテロリストの要求を拒絶するようそれぞれのコミュニティに促した各コミュニティの指導者たちであると考えられている。

[2020 年]11 月 24 日、イスラム教徒テロリストの疑いがある集団が極北州マヨ・ツァナガ（Mayo Tsanaga）内に位置するガバス（Gabas）村を襲撃し、村民 3 人を殺害した。11 月 25 日、ガバス自警団の構成員ジャン・バプティスティ・ヤガイ（Jean Baptiste Yagai）がメディアに語ったところによると、住民がボコ・ハラムと ISIS-WA の襲撃を避けるために毎夜周囲の丘に隠れるために村を離れる通常の時間帯よりも早い午後 7 時頃にこのテロ集団が同村を襲撃した。ガバス村に対するこの襲撃は、極北州、特にマヨ・ツァナガとマヨ・サバ（Mayo Sava）におけるボコ・ハラムと ISIS-WA の一連の襲撃の中で直近のものであった。11 月、マヨ・サバでの襲撃で少なくとも住民 6 人が殺害され、マヨ・モスコタ（Mayo Moskota）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

では住民 5 人が殺害されたほか、少なくとも 4 人が誘拐された。

政府は治安部隊が犯した人権侵害を捜査すると繰り返し約束したが、それほど透明な形では、又は、系統的には捜査しなかった。しかしながら、前年と異なり、治安部隊が犯した人権侵害に関する捜査結果及び審理が継続している一部の裁判の状況に関して、一定の情報を入手できるようになった。ビヤ大統領は、[2020 年]2 月 14 日に北西州（Northwest Region）Ngarbuh 村で治安部隊によっておよそ 23 人の住民が殺害された事件に関して捜査を命じた。4 月 22 日、同大統領は調査結果の要約を公表し、この事件で住民 13 人を殺害した責任がある者として軍曹 1 人、憲兵 1 人及び兵士 1 人を特定した。ビヤ大統領は、この作戦を監督した大隊司令官に対する懲罰処分と他の容疑者 3 人の逮捕を命じた。この容疑者 3 人の裁判は 12 月 17 日にヤウンデ軍事法廷（Yaounde Military Tribunal）で開始されることが見込まれている。また、自警集団の構成員 17 人と元分離独立派戦闘員 1 人も起訴されたが、依然として逃亡中である。

[2020 年]9 月 21 日、2015 年に極北州ゼレベト（Zelevet）村で起きたと考えられている事件で女性 2 人と児童 2 人を超法規的に殺害したとして告発されている兵士 7 人に対する訴訟に関する判決がヤウンデ軍事法廷によって下された。主犯格のエティエンヌ・ファバソウ（Etienne Fabassou）大佐は、殺人謀議と自らの役割に関する規則違反の罪で有罪判決を受け、懲役 10 年の刑を宣告された。Cyriaque Bityala 軍曹、Barnabas Donssou Gorvo 伍長及び Jean Baptiste Tchanga Chiengang 一等兵も、殺人と規則違反の罪で有罪判決を受け、懲役 10 年の刑を宣告された。残りの 3 人の兵士のうち、Ghislain Landry Ntieche Fewou 一等兵は規則違反の罪で有罪判決を受け、懲役 2 年の刑を宣告された。残りの兵士 2 人は無罪判決を言い渡された。検察側も有罪判決を受けた全ての者も控訴した。検察側の主張としては、求めた量刑よりも刑が軽いというものであった。

b. 失踪

前年と同様に、政府の治安部隊は英語圏の分離独立派又はその支持者の疑いがある人々の強制失踪に関与していると考えられていた。複数の信頼できる団体は、ブエア（Buea）に本拠を置く独立系ラジオ局「チレン・ムジク（Chillen Muzik）」とピジン・テレビ（Television Pidgin）のニュースキャスターである Samuel Abue Adjiekha（別名「ワジジ（Wazizi）」）の事件を記録した。ワジジは 2019 年 8 月 2 日に勾留され、[2020 年]6 月 5 日に死亡が確認された。ワジジは英語圏の武装分離独立派と繋がりがあるとして告発された。彼は、2019 年 8 月 7 日に軍が運営するブエアの施設に移送されて以来、数度にわたって審理が予定されたにもかかわらず、決して法廷に出頭することはなかった。国防省は、6 月 5 日のプレス・リリースでワジジは 2019 年 8 月 17 日に重症敗血症が原因で死亡したと主張した（第 1 節 c 項も参照）。6 月 5 日、駐カメルーンフランス大使は、ビヤ大統領との会談を終えた時点で報道陣に対し、ビヤ大統領はワジジの死に関する調査を命じることを約束したと語った。12 月中旬現在、この調査に関する進展状況は一切報告されていない。

c. 拷問及び他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

上記のような慣行は憲法及び法律で禁じられているものの、治安部隊の隊員が分離独立派の戦闘員や政敵を含む市民に対し拷問その他の方法で虐待を加えたという報告が複数あった。アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）及びヒューマン・ライツ・ウォッチは、治安部隊が政敵を激しく虐待した複数の事案や武装分離独立派が市民や防衛部隊の隊員を虐待した他の事案を記録している。官僚又はその命令を受けて行動する者は、深刻な身体的、精神的及び感情的外傷に至らしめる行為を犯したと伝えられている。

[2020年]7月2日、カメルーン・ジャーナリスト労働組合（Cameroon Journalists Trade Union）は、ジャーナリストのワジジ（Wazizi）が勾留されている間に拷問を受けたことを示す痕跡を隠蔽するための動きとして、彼の遺体が奪い取られた事件を厳しく非難した。

[2020年]7月7日、CHRDAによると、39歳のベン・ウゼ（Ben Uze）は北西州のウム（Wum）で軍の拷問を受け、身体に障害を負った。ウゼは、10リットルのヤシ酒とパイナップルを兵士たちに販売したが、兵士たちはそれらを受取っても、代金の支払は拒んだと伝えられている。報じられているところによると、目撃者はCHRDAに対し、ウゼはこの事件を軍司令官に報告したが、同司令官はウゼが分離独立派に関係しているとして逆に彼を非難した。この結果、ウゼが遭遇した兵士たちに支払を拒んだ際、兵士たちは彼を激しく殴打したため、彼は目と股間部に重傷を負った。ウゼはこの負傷が原因となり病院内で死亡したと伝えられている。

[2020年]9月24日付けの予備報告書で、カメルーン復興運動（MRC）の弁護士たちは、全国で行われた同党の平和的な抗議デモを警察が暴力的に抑圧して、抗議参加者を殴打し、ジャーナリストを逮捕したと主張した。弁護士たちによると、警察の諸部隊は、放水銃、警棒及び催涙ガスを使用し、ドゥアラ、バフーサム（Bafoussam）及びクリビ（Kribi）を含む全国の諸都市でデモ参加者を負傷させた。弁護士たちは、ヤウンデ中央警察署 No. 1 で拷問や非人間的で品位を傷付ける取扱いがあった事案を複数報告し、逮捕されている間に拷問を受けた人々の一部として Therese Assomo Ondoua、Nde Dikko Jaurel 及び Wilfred Siewe の名前を列挙した。事例証拠と釈放された一部の抗議参加者の証言により、弁護士の予備報告書の内容が裏付けられた。

ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告によると、5月30日、北西州バリ（Bali）で分離独立派が人道支援従事者を誘拐し、拷問した上で治安部隊と共謀しているとして彼を非難した。この集団は翌日彼を釈放し、彼は身柄を拘束されている間に負った傷の治療のためバメンダ（Bamenda）の病院で数日間過ごした。彼はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、目隠しをされ、オートバイに乘せられて分離独立派のキャンプまで連行されたと語った。その後、彼は別の場所に連行され、そこで木にロープで縛り付けられ、殴打され、蹴られた後に釈放された。

「国連フィールド・ミッションにおける行動（Conduct in UN Field Missions）」オンライン・ポータルによると、2020年を通じて国連平和維持ミッションに派遣されたカメルーン平和維持部隊による性的搾取と虐待を訴えた申立書が5件提出された。また、国連平和維持ミッションに派遣されたカメルーン平

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

和維持部隊による性的搾取と虐待を訴えた過年度に遡る申立書で解決されていないものも 29 件（内訳：2019 年 16 件、2018 年 4 件、2017 年 4 件、2016 年 2 件、2015 年 3 件）あった。[2020 年]9 月現在、カメルーン政府は未解決事案 34 件に関して講じた措置について説明していない。未解決事案のうち、9 件は児童強姦、16 件は 1 人又は複数の成人との売春、5 件は成人との搾取的な関係に、1 件は成人の強姦、1 件は成人の性的暴行にそれぞれ関わると言われている事案であった。また、1 つの事案の中に複数の事例が関わる事案も 2 件あった。そのうちの 1 つの事案は児童強姦の事例が 4 件と成人との搾取的な関係の事例が 2 件関わっていると言われている。もう 1 つの事案は平和維持部隊員 2 人による児童 2 人の強姦の事例と成人との搾取的な関係の事例が 1 件関わっていると言われている。

CHRDA を含む信頼できる団体は、[2020 年]7 月にヤウンデで Thomas Nganyu Tangem 牧師が病院のベッドで鎖に繋がれながら死亡したと報告した。彼は、北西州のムベングイ修道院 (Mbengwi Monastery) のメンバーであったが、2018 年にブエアのマイル ((Mile) 16 で逮捕され、ヤウンデに移送された。そこで、彼は起訴されることもなく 2 年間勾留された状態で拷問を受けたとされている。エキノックス TV の報道によると、刑務所当局は彼の健康に関して他の受刑者が口にした懸念を数度にわたって退けた。7 月 25 日、刑務所当局は彼をヤウンデ中央病院 (Yaounde Central Hospital) まで連行し、そこで彼は病院のベッドに括り付けられた。彼は数日後の 8 月 5 日に死亡した。Tangem は正式に犯罪で起訴されたことは決してなかった。

事例報告により、英語圏の北西州及び南西州において政府と関係がある者による強姦と性的虐待の事案が複数あったことが示唆されている。また、NGOs はこれら 2 州における強姦と性的虐待の事案に武装分離独立派が関与していたことを指摘した。

政府部隊による医療虐待に関する報告が少なくとも 1 件あった。Djilieu Pommier は、9 月 22 日に西部州 (West Region) のバファング (Bafang) で MRC の抗議デモが行われている最中に逮捕された後、9 月 22 日に軍の Mvoundi Evina 中尉が彼に不明な薬物を注入したと訴えた。注入の結果、Djilieu は両足を使えなくなり、医療診断が済むまで事実上麻痺状態になった。

[2020 年]5 月 6 日、中央州 (Center Region) のムバム・イノウボウ高等裁判所 (High Court of Mbam and Inoubou) は、2017 年に 16 歳のイブラヒム・ベロー (Ibrahim Bello) を虐待し、彼の両足と左手を失わせる結果をもたらした罪で地元警察署長に執行猶予 3 年の刑を宣告した。同警察署長の同僚は懲役 4 年の刑を言い渡された。同裁判所はこの 2 人に連帯して 5,000 万中央アフリカフラン (Central African francs : CFA) (86,800 ドル) の損害賠償金を支払うよう命じた。この判決を受けて、NGO のマンデラ・センターは負傷の深刻さを理由に損害賠償額を 10 億 CFA (174 万ドル) に増額するよう求めて控訴した。有罪宣告を受けた 2 人と国家安全保障総合代表局も、損害賠償額の減額を求めて別個に控訴した。12 月中旬、ヤウンデにある中央州控訴裁判所は控訴審理を開始した。2020 年末現在で判決は下されていない。

一部の捜査と起訴が行われ、僅かな数の制裁措置が講じられたが、特に注目度が高い事案において、治安

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

部隊の刑事免責は依然として懸念事項であった。そのような刑事免責には、迅速介入大隊（BIR）から警察に至るまで大半の防衛及び治安部隊の部門が関係していた。司令官が関わった裁判に関する報告はほとんどなかった。国家安全保障総合代表局と国家憲兵隊担当国家事務局は、幾つかの虐待事案を捜査した。政府は有罪判決を受けた下級犯罪者に一定の制裁を科した。他の捜査は 2020 年末現在で継続していた。刑事免責をもたらす要因の 1 つとして、政府が人権侵害の訴えに対処するために講じる措置に関する透明性の欠如が挙げられる。

刑務所及び拘禁施設の状況

刑務所は、食料不足と質の悪い食事、目に余る過密状態、身体的虐待、不十分な衛生状態と医療などに起因して、苛酷で生命を脅かす状況だった。

物理的状况：大半の刑務所、特に都市部の大規模収容施設では、過密状態が解消されず依然として深刻な問題となっていた。刑務所の過密状態は、英語圏州における紛争や野党の MRC が[2020 年]9 月 22 日に行った抗議活動に関連して逮捕者数が増加し続けている状況によって悪化している。刑務官は、荒廃した植民地時代の刑務所に受刑者を収監した。当局は、裁判前被勾留者と既決囚を同じ監房に収容することが多かった。多くの刑務所において、トイレは共通のピット（穴）しかなかった。改良したトイレ設備や過密度の低い監房など女性被拘禁者がより良い生活条件を与えられて恩恵を被ることもあった。刑務所はおおむね、男性、女性及び児童向けに監房を分けていた。病人は一般の被拘禁者とは別に収容されていると当局は報告しているが、これは当てはまらないことが多かった。

刑務所の管理官によると、国内には 79 か所の収容可能な刑務所があり、予定定員数は合計で 17,915 人である。[2020 年]10 月 31 日現在、刑務所には全体で 22,430 人（女性 580 人と未成年者 577 人を含む）が収容されていた。カメルーンのンバイユ・フェリックス（Felix Mbayu）外務副大臣（英連邦担当）（Ministry of Exterior Relations' Minister Delegate to the Commonwealth）が 11 月 19 日、「人及び人民の権利に関するアフリカ委員会（African Commission on Human and Peoples' Rights）」の第 67 回通常会議（Ordinary Session）の場でこの数値を提供した。

食事、飲用水、衛生、暖房、換気、照明及び医療の利用は全て不十分であった。この結果、栄養失調、結核、気管支炎、マラリア、肝炎、疥癬その他多くの治療可能な症状（感染症を含む）が蔓延していた。また、未公表の政府データを引用したロイター通信によると、[2020 年]4 月にカメルーンの中央州にある 5 か所の刑務所から釈放された受刑者の間で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に感染した数百件の事例が記録された。同通信の記事によると、ヤウンデ中央刑務所（Yaounde Central Prison）が最も大きな被害を受けた。パンデミック（大流行）前では同刑務所内の死亡者が月平均 1~2 人であったのに対し、4 月のみで 31 人以上の受刑者が死亡する事態となった。伝えられているところによれば、上級刑務官はロイター通信に対し COVID-19 の検査を受けた受刑者はいなかったと語った。

看守による身体的虐待及び受刑者間の暴力も問題であった。信頼できる複数の機関の報告によると、政府と関係している者による身体的虐待は、刑務所内よりも憲兵隊及び警察の留置所内で広く行われている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。そのような施設で一部の職員は厳しい尋問手法を用いることが多かった。反対に、受刑者間の暴力はほぼ全ての刑務所で報告された。法務大臣に宛てた[2020年]8月18日付け書簡の中で、コンデングイ第一刑務所（Kondengui Principal Prison）に拘禁されている英語圏分離独立派を代理する Shufai Blaise Sevidzem Berinyuy は 同大臣に対し、8月16日に Kisob Bertin 牧師がベッドに横たわっているところを仲間の受刑者に襲われたことを伝えた。目撃者によると、この襲撃は刑務所管理官の承認を得ており、刑務所管理官は数人の受刑者に対し、「アンバゾニア人」を襲って、その財産を奪っても制裁を科されることはないと言ったと Shufai は述べた。

運営：当局は虐待に関して信頼できる訴えの全てには対処しなかったと言われている。COVID-19 制限により、独立当局は虐待に関して最も信頼できる訴えを捜査しなかった。訪問者は国選弁護人から正式な承認を得る必要があった。承認がなければ、訪問者は受刑者と話をするために刑務官に賄賂を渡さなければならなかった。COVID-19 に関係する制限に従う必要があるため、刑務所の訪問は全体的に制限されていた。当局は受刑者と被勾留者が干渉されずにその宗教的戒律を守るのを認めた。

独立的監視：刑務所の独立した監視は、COVID-19 に関係する制限により制約を受けた。しかしながら、NGO「Nouveaux Droits de l'Homme」は[2020年]4月までに数か所の刑務所を視察し終え、8月時点ではもう数か所を視察したと語った。この中には、バフィア（Bafia）、バフーサム及びナング・エボコ（Nanga Eboko）の刑務所が含まれている。バメンダの「カトリック大司教区正義・平和委員会（Commission for Justice and Peace of the Catholic Archdiocese）」も、バメンダ中央刑務所を定期的に視察し、英語圏州で継続している紛争に関連して罪を問われている受刑者に対し軍事法廷での法律支援を提供したと語った。国家人権・自由委員会（National Commission on Human Rights and Freedoms : NCHRF）は財源不足のため、8月時点で刑務所視察を行っていないと報告した。

改善：ドゥアラからおよそ 12 マイルに位置する新ドゥアラ-ンゴマ（Ngoma）中央刑務所（Douala-Ngoma Central Prison）が完成した。同施設は過密状態にある刑務所の状況とドゥア-ニューベル中央刑務所に収監されている受刑者の生活環境の改善に対処するための一助となることが見込まれている。新刑務所は受刑者を受入れる前に最後の仕上げと機器類の導入を必要としている。[2020年]4月15日、ビヤ大統領は COVID19 の拡散を抑制するための政府措置の一環として刑務所の過密状態を緩和する命令に署名した。国連人権高等弁務官事務所によると、5月8日までにおよそ 1,800 人の受刑者が自由の身になった。7月現在、この命令の恩恵を被った受刑者の数は 3,000 人に近いと推定されている。

d. 恣意的な逮捕又は勾留

憲法及び法律は、恣意的な逮捕と勾留を禁止するとともに、個人が法廷で逮捕又は勾留の合法性に異議を唱える権利を定めている。法律は、重罪又は軽罪を犯す現場を押さえられる場合を除き、逮捕を行う政府職員はその身元を明らかにし、本人に逮捕理由を伝えなければならないと明記している。また、警察、国選弁護人又は審査を担当する治安判事により違法に勾留された個人は誰でも補償金を受け取ることができる。しかし、政府はこれらの規定を必ずしも尊重するとは限らなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

逮捕手続及び被勾留者の取扱い

法律により、警察は現行犯で逮捕する場合を除き、逮捕する前に判事又は検察官から令状を取得することを義務付けられているが、警察はこの要件を遵守しないことが多かった。また、法律は容疑者を直ちに判事又は検察官のところまで連行しなければならないと定めているが、この要件は履行されないことが多く、容疑者は司法の承認を得ることなく勾留された。警察は、一般的な犯罪に関連して、容疑者を法的には最大 48 時間 まで勾留することが可能であり、かつ、これを 1 度だけ更新できる。この勾留期間は、国選弁護人の承諾書があれば、起訴前の段階で例外的に 2 度延長することが可能である。それにもかかわらず、警察及び憲兵はこの勾留期間を超過することが多かったと伝えられている。また、法律は、行政当局（知事及び地域司令部に勤務する文民政府職員など）が更新可能な日数を最長 15 日間として、起訴しないまま勾留することを認めている。さらに、法律は、テロリズム及びその他特定の犯罪の容疑で逮捕された個人を尋問のために 15 日間勾留することができ、この勾留期間は検察官の承認を得ずに無制限で更新可能であると定めている。なお、法律は弁護士や家族との面会を認めているが、警察は被勾留者がその両者を連絡を取ることを拒否する場合は極めて多かった。法律は隔離拘禁を禁じているが、特に英語圏 2 州で生じている危機的な状況に関連して隔離拘禁が実際に行われた。法律では保釈を許可し、国民が上訴する権利を認め、また、違法逮捕を訴える権利を定めているが、これらの権利が尊重されることは稀であった。

恣意的な逮捕：警察、憲兵、BIR 兵士及びその他の政府当局は、民間人の恣意的な逮捕及び勾留を継続しており、多くの場合、起訴も裁判もせずに長期間にわたって勾留し、時には隔離拘禁もしたと伝えられている。金曜日に逮捕し、通常は賄賂が支払われない限り少なくとも月曜日まで勾留状態に置く「金曜日の逮捕」という慣行が継続しているが、その規模は限定的である。

[2020 年]5 月 11 日、COVID-19 パンデミックに対応するために野党指導者のモーリス・カムトが立ち上げた募金計画「サバイバル・カメルーン」のボランティア 6 人が、ヤウンデで個人用防護具を無料で配布しているところを逮捕された。6 人は裁判所の承認がないままヤウンデ II 警察管区で勾留された。このボランティアたちは勾留されてから数日後に釈放された。他のボランティア 2 人も 5 月 14 日にその仲間が警察署から検察官事務所まで移送される場所をフィルムに収めている最中に逮捕された。検察官は 5 月 26 日にこの 2 人を保釈した。同募金計画の管理委員会の会長でキリスト教徒のペンダ・エコカ (Penda Ekoka) は、5 月 23 日に南部州 (South Region) サングメリマ (Sangmelima) 市でマスクと手指の除菌用ローションを無料で平和的に配っていた他のボランティアも逮捕され、同市内の中央警察署に勾留された。このボランティアたちは勾留されてから数日後に保釈されが、無許可のデモを行った罪で告発された。有罪を宣告されれば、懲役 4 年の刑に服する可能性がある。

カメルーン人民党 (Cameroon People's Party : CPP) のエディ・カウ・ワラ (Edith Kah Walla) 党首によると、[2020 年]9 月 19 日、治安部隊隊員は、NGO コンソーシアム「Stand Up for Cameroon (カメルーンのために立ち上がれ)」のメンバーを少なくとも 5 人誘拐した。逮捕は、ドゥアラの CPP 本部で開かれた「Friday in Black (黒い金曜日)」会議をこのメンバーたちが離れた後で行われた。Moussa Bello、Etienne Ntsama、Mira Angoung 及び Tehle Membou を含め、誘拐された人々は弁護士不在の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

まま虐待を受け、尋問されたと伝えられている。

[2020 年]9 月 19 日、21 日及び 22 日、治安部隊は、野党の MRC が呼び掛けた平和的な抗議行動に関連しておよそ 593 人の市民を逮捕した。幾人かは釈放されたが、軍事法廷は革命、反乱及び反逆の罪で多くの人々を起訴し、裁判前勾留した。MRC 女性部の代表 Awasum Mispa は、女性グループを率いて MRC のモーリス・カムト党首を訪問した 11 月 21 日に逮捕された。11 月 23 日、ヤウンデ軍事法廷の捜査治安判事は革命及び反乱の共謀の罪で彼女を起訴し、6 か月間（更新可能）にわたって裁判前勾留した。11 月 27 日、同じ捜査治安判事は起訴を取り下げ、彼女を釈放した。カムトの事実上の自宅軟禁は、州議員の選挙が行われてから 2 日後の 12 月 8 日に解除された。ヤウンデ第一審裁判所はカムトの弁護士が提起した訴訟手続で実質的な審理を開始していなかった。

裁判前勾留：刑事訴訟手続は裁判前の勾留期間を最大 18 か月と定めているが、被勾留者の多くは裁判所に出頭するのに数年間待たされた。未決拘禁者に関する包括的な統計データは入手できなかった。2014 年反テロリズム法は、容疑者を尋問するために検察官の承認を得ることなく無期限に勾留することができると定めている。[2020 年]10 月 31 日時点で 22,430 人が収監されており、このうち 14,973 人は裁判前被勾留者であった。

国営のカメルーン・ラジオ・テレビ（Cameroon Radio Television）の元総支配人のアマドウ・バムールク（Amadou Vamoulke）は 2016 年に横領罪で逮捕され、勾留されたが、コンデングイ中央刑務所で裁判を待ち続けている。[2020 年]7 月 15 日時点で少なくとも 30 回の審理が行われた挙句、特別刑事裁判所は彼に対する起訴を裏付ける有力な証拠を提示することができなかった。

第 1 節 c 項：「拷問及び他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰」における Thomas Tangem の事案も参照されたい。

e. 公正な公判の否定

憲法及び法律は司法部門の独立性を定めているが、実際には、これが必ずしも当てはまるとは限らなかった。一部の事例、特に政治的にデリケートな事案の場合、裁判の結果は政府の影響を受けたように窺える。当局は裁判所命令を必ずしも尊重し、執行するとは限らなかった。

司法部門は行政部門及び立法部門から一部独立しているにもかかわらず、大統領は最高裁判所長を含め司法部門の法廷及び法務部門の全ての構成員を任命しており、意のままに解任することができる。

軍事法廷は、広範にわたった多数の犯罪（市民暴動を含む）に関して、民間人に司法権を行使することができる。

裁判手続

憲法及び法律は不当な遅延のない公正な、かつ、公開された裁判を受ける権利を定めており、また、被告

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人は無罪と推定されている。当局はこの法律を必ずしも尊重するとは限らなかった。刑事被告人は、無償の通訳の支援を得て、速やかにかつ詳細に罪状を伝えられる権利を有する。被告人は出廷する権利及び自らが選択した弁護士と協議する権利を有しているが、多くの場合、特にボコ・ハラム、英語圏州の分離独立派又は政敵との共謀が疑われる個人の場合、政府はこの権利を尊重せず、弁護士との面会を制限した。被告人が自身で弁護費用を支払えない場合、裁判所は公費で裁判弁護士を任命することができるが、このプロセスは煩雑で時間がかかることが多く、法的支援の質も悪かった。当局は、被告人が証人に質問すること及び、自身のために証人を立て、証拠を提出することを概して許可した。被告人は答弁を準備する上で十分な時間と施設を確保する権利、及び証言又は有罪の自白を強制されない権利を有するが、当局はこの権利を侵害することが多かった。伝聞証拠及び匿名による証言が、特にテロリズム事案において認められる場合があった。被告人は、無料で通訳を付けてもらう権利を有するが、通訳の質は悪いと形容されることが多かった。被告人は有罪判決を上诉することができる。一部の事案で当局は被害者に対し、加害者と法廷で対決する機会及び自身の裁判事件を裏付けるために証人を立て、証拠を提出する機会を与えなかった。

裁判所は政治的にデリケートな事案において手続に関する権利を制限することが多かった。[2020年]7月16日、ヤウンデの控訴裁判所（Court of Appeals）は、ヤウンデ軍事法廷が2019年8月に終身刑を言い渡しているジュリアス・シシク・アユク・タベを含む英語圏分離独立派の指導者10人が関わる事案を審理した。7月17日、エマニュエル・シム（Emmanuel Simh）を含む複数の弁護士によると、刑務官は英語圏指導者が被告人側弁護士と面会するのを認めなかった。7月17日の声明で、収監されていたアンバゾニア「暫定政府」のダブニー・イエリマ（Dabney Yerima）副大統領は、法定代理人との面会禁止を確認し、これを非難した。シシクとその同志たちは、裁判所に出廷していたが、フランス語で審理されることを拒否し、英語で審理を行うよう要求した。この事案は8月20日まで休廷となり、次いで、最終判決が言い渡される9月17日まで再度休廷された。被告人は、この事案で裁判所職員から法的意見書を受取っていなかったと伝えられている。8月20日、担当治安判事が最高裁判所へ異動になった後、この事案は9月まで延期された。9月18日、上訴裁判所は分離独立派指導者アユク・タベその他の被告人に言い渡されていた終身刑を最終的に確認した。

裁判所が中立性を幾分示した事案があった。[2020年]6月16日、ヤウンデの行政裁判所（Administrative Court）は、2018年10月の大統領選の前にCPPのエディ・カウ・ワラ代表の後任として体制派である同党の創始者であるサミュエル・フォン（Samuel Fon）が指名されたと領土行政大臣が単独で宣言した際、同大臣は違法に行動したと判示した。

政治犯及び政治的理由により勾留された者

[2020年]9月時点で政治的理由により勾留された者が新たに確認されたという報告が複数あった。こうした人々の大半は、野党のMRCが呼び掛けた9月22日の抗議行動に関係していた。公式統計は利用できなかったが、被勾留者の数は600人に近いと推定されている。被勾留者の中で著名な人物はMRCのアレイン・フォグ（Alain Fogue）とモーリス・カムトの報道官オリバー・ビボウ・ニサック（Olivier Bibou Nissack）であった。政治犯は、厳重な警備の下で勾留されており、収容されている場所はSED施

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

設、ヤウンデのコンデングイ第一刑務所（Kondengui Principal Prison）及びコンデングイ中央刑務所であることが多かった。一部の人々は外部調査総局（Directorate General for External Research）施設に収容されていたと言われている。政府は、そのような個人との面会をすぐには認めなかった。

ヤウンデ軍事法廷が 2019 年 8 月 20 日に終身刑を言い渡しているジュリアス・シシク・アユク・タベなど英語圏分離独立派の指導者 10 人は、上訴裁判所が[2020 年]9 月に終身刑を確認したため、拘禁されたままであった。MRC のママドウ・モタ（Mamadou Mota）副大統領と他の MRC 党員数人は上訴により減刑されたものの、終身刑を宣告された指導者 10 人と同様に 12 月時点で拘禁されたままであった。2012 年に汚職罪で有罪判決を受け、懲役 25 年の刑を宣告されたマラファ・ハミドウ・ヤヤ（Marafa Hamidou Yaya）元領土行政大臣も拘禁されたままであった。2016 年、恣意的な拘禁に関する国連作業部会（UN Working Group on Arbitrary Detention）は、マラファの拘禁を「国際法違反」と形容した。政府は、マラファと面談したいという外交コミュニティからの再三の要求に対応しなかった。

政治的動機に基づき、国外にいる個人に対して行う報復

政治的理由により、政府は英語圏分離独立派その他の政敵など特定の個人に対して不利な訴訟を提起させることを目的として他国に二国間の圧力を加えようとしたという信頼できる報告が複数あった。

[2020 年]8 月 18 日、ガボンにおける MRC 活動組織のサージ・シホノウ（Serge Sihonou）事務局長は、リーブルビル（Libreville）に駐留する B2 旅団の対干渉局（counter interference service）によって拘禁されていると言われている。彼はその拘禁施設で嫌がらせを受け、身体的暴行を加えられた。彼は、ガボンで MRC の活動は禁止されているにもかかわらず、オヤム（Oyam）の町で作り上げた MRC 活動組織を運営し続けているとして告発された。8 月 21 日、MRC のモーリス・カムト党首は駐カメルーンガボン大使へ書簡を送り、シホノウの扱いを非難し、その釈放を要求した。書簡の中で、カムトは 2018 年からガボンの MRC 党員に対する嫌がらせを駆り立てているとして駐ガボンカメルーン大使を非難した。

民事上の訴訟手続及び救済方法

国民及び組織は、行政手続又は法制度を通じて、人権侵害に対する民事的救済措置を求める権利を有する。しかし、いずれの選択肢も大幅な遅れが生じた。個人及び組織は、不利な判決に対して国内で上訴するか、地域の人権擁護団体に不服を申し立てることができるが、地域の人権擁護団体の裁定は法的拘束力を持たない。

ドゥアラ市議会（Douala City Council）に派遣された政府代表委員が同市議会従業員の労働問題に関する民事裁判所の判決に従わなかったという報告が複数あった。しかしながら、政府代表委員を入れ替えたドゥアラ市長は、ドゥアラ市議会職員と政府の間の訴訟が 30 か月以上続いた後で妥協解決策を見いだした。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的若しくは違法な干渉

憲法及び法律は私生活、家族関係、家庭生活又は通信に対する恣意的な干渉を禁じているが、これらの権

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

利は国益のために制限を受けており、複数の信頼できる報告によると、警察及び憲兵は市民に嫌がらせをし、令状なしで搜索をすることにより、自身の地位を濫用した。

法律により、警察官は罪を犯したと疑われた又は罪を犯したところを見られた人物を追跡する場合にのみ、日中の時間帯は令状なしで個人宅に入ることを認められている。警察及び憲兵は、この規定を遵守しないことが多く、自身が望む場合はいつでも令状を持たずに個人宅に入った。メディア報道によると、ヤウンデ市内で即席爆破装置 2 台の爆発があったことを受けて、治安部隊は[2020 年]6 月 27 日に同市の近隣で大半が英語圏のオビリ (Obili) やメレン (Melen) で強制搜索を行った。治安部隊は武力に訴えて個人宅に入り、疑わしいと思われる者又は国民身分証明書を所持していない者は誰でも逮捕した。勾留された人々の多くはメディアに対し、搜索過程で嫌がらせを受け、屈辱を与えられ、虐待されたと語った。ソーシャル・メディア上のビデオには、100 人以上の男女がオビリの広い中庭に座らされ、治安職員に取り囲まれているところが映し出されていた。搜索活動が終了した時点で、治安職員は身分証明書を所持しない数十人を連行した。

知事又は上級地区職員を含む行政当局は、令状なしで近隣の徹底搜索を実施する権限を警察に付与することができ、この措置は実際に講じられた。ムファウンディ (Mfoundi) の上級地区職員ジャン・クロード・ツィラ (Jean Claude Tsila) が[2020 年]3 月下旬に下した決定を受けて、およそ 50 人の売春婦が COVID19 を理由にヤウンデの一部のホテルで隔離されていた旅行者に接触した後、警察署に留置された。

g. 国内の紛争における虐待行為

殺害：複数の信頼できる報告によれば、政府部隊の隊員や分離独立派の戦闘員が無実の民間人を故意に殺害した。信頼できる団体によると、[2020 年]4 月 22 日、南西州ムアンボン (Muambong) で政府の治安部隊の隊員は、武器を持たない男性 6 人を処刑した。被害者の中には、2019 年に恩赦申入れを受入れていた元分離独立派戦闘員 4 人が含まれていた。処刑の大半は、被害者の親族の前で実行されたと伝えられている。

信頼できる報告によると、[2020 年]3 月 12 日、英語圏分離独立派は、人質に取っていた市民を少なくとも 5 人殺害した。殺害された人々の中には、バベッシ (Babessi) 市議会の Chefor Oscar 副市長と新たに選出されたムベングイ (Mbengwi) 市議会の Ndangsa Kenedy Akam 市長が含まれていた。同市長は 15 日前に誘拐されていた。殺害は、カメルーン軍が分離独立派のキャンプを急襲し、人質 5 人を救出し、戦闘員 7 人を殺害した後で起きた。諸報告によると、人質は身体的及び性的暴力を受けた。5 月 10 日、英語圏分離独立派は新たに選出された 35 歳のマンフェ (Mamfe) 市長プリーストリー・アシュ・オジョング (Priestley Ashu Ojong) を待ち伏せ襲撃し、殺害した。アシュ・オジョング死亡のニュースが流れた直後、アンバゾニア防衛部隊 (Ambazonia Defense Forces : ADF) の指導者ルーシー・アヤバ・チョー (Lucas Ayaba Cho) は、高価値の標的を排除したとして ADF 戦闘員を称賛した。

ボコ・ハラムと ISIS-WA は極北州の市民と治安部隊隊員に対する破壊的攻撃を激化させた。 *L'Oeil du*

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Sahel 紙の報道によると、[2020 年]6 月 25 日、Goudouboul でボコ・ハラムの反乱勢力が 18 歳のアルマダ・アリ (Almada Ali) を殺害した。6 月 26 日、Cheripouri で、ボコ・ハラム戦闘員と考えらえる襲撃者が 12 歳の Ousmane と彼の兄が自宅で眠っているところを不意打ち攻撃して 2 人を殺害した。

[2020 年]10 月 24 日、アムネスティ・インターナショナルによると、私服を着た正体不明の武装集団がオートバイに乗り、南西州クンバ (Kumba) の町にある学校を襲撃し、教室内へ発砲した。襲撃集団は生徒 8 人を殺害したほか、12 人を負傷させた。10 月 28 日、ルネ・エマニュエル・サディ (Rene Emmanuel Sadi) 通信大臣 (Minister of Communication) は、治安部隊が襲撃に関与したとされる武装集団の 1 人を殺害したと発表した。政府は、国を挙げて喪に服する日を宣言し、政府閣僚の一団が被害者の家族と面談するためにクンバへ赴いた。また、政府は治療と心理社会的支援を提供するために医療チームを派遣した。襲撃があった日、サディ通信大臣は殺害に関して調査を実施することを発表した。政府は襲撃に関する独立した調査を実施しなかった。

[2020 年]12 月 6 日、正体不明の武装集団が北西州ウィディクム (Widikum) の市議員 Encho Elias Ambi に発砲した。この発砲は彼が衆議員の選挙に投票した後で起きた。彼はこの事件で負傷しなかった。

誘拐：[2020 年]2 月 9 日に国民議会及び地方選挙が行われる前の期間中に武装分離独立派が数十人を誘拐し、器物を燃やし、有権者を脅した。武装分離独立派は、12 月 6 日の州選挙に伝統的指導者が参加したことに対する報復として複数の伝統的指導者を誘拐したと言われている。武装分離独立派は、官僚、政治的指導者、教師、生徒及び伝統的指導者など非戦闘員を人質に取った。分離独立派は、強姦し、ストレス・ポジション (不自然な姿勢) を取らせ、殴打し、マチューテ (なたに似た刃物) で叩くなど誘拐被害者を身体的に虐待したことを訴える複数の信頼できる報告があった。誘拐者が交渉を終えたあるいは身代金を受取った後で被害者を解放した事案もあった。

[2020 年]7 月 13 日、南西州 Mmouck Leteh 村から武装集団が少なくとも 60 人の男性、女性及び児童を誘拐した。7 月 15 日、地元の行政官が BBC に語ったところによると、武装集団は深夜に同村へ侵入し、コミュニティ内を移動しながら村民—その多くは地元のスナックバーにいた—を誘拐し、銃口を突き付けながら被害者を見知らぬ目的地へ連れ去った。BBC によると、被害者の中の相当な数が 12~16 歳の児童だった。その日の後になって、BBC は誘拐された人々のうち、少なくとも 12 人が囚われの身から逃れて、コミュニティに戻ったと報じ、また、分離独立派の指導者 General Ayeke が残った人質と交換に合計 2,500 ドルを要求しているとも報じた。数時間後、地元の複数のメディア支局は、伝えられているところによれば分離独立派との交渉を終えた後、残りの人質が解放されたと報じた。

[2020 年]7 月 7 日、南西州ムユカ (Muyuka) で、おそらく英語圏分離独立派であろうと思われる集団により市民 5 人が誘拐された。1 週間後、被害者たちは依然として行方不明であった。5 月 30 日、ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、分離独立派はスパイだと非難した人道支援従事者を誘拐し、虐待した。被害者は翌日解放された。5 月 30 日、バンブイ (Bambui) で分離独立派が、宗教的非営利団体の職員 7 人を誘拐したが、この 7 人は 2 日後に解放された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[2020 年]4 月 24 日、武装集団が北西州ボヨ（Boyo）県で官僚 3 人を誘拐した。

[2020 年]1 月 21 日、分離独立派ではないかと疑われる集団が南西州クンバで生徒 24 人を誘拐した。同日の後に展開された作戦で、治安部隊は人質を救出し、その過程で誘拐者のうちの 2 人を殺害した。

[2020 年]1 月 5 日、武装分離独立派は北西州バベシ（Babessi）市長で野党の社会民主戦線（Social Democratic Front）に属する Choh Issa Bouba を同市の数人の議員とともに誘拐した。

[2020 年]12 月 12 日、英語圏分離独立派は北西州に居住する伝統的な指導者 Nelson Sheteh を誘拐したと言われている。12 月 13 日、南西州の英語圏分離独立派ではないかと疑われる集団が Emmanuel Ikome Ngalle 首長を含む伝統的支配者 3 人を誘拐した。Ngalle は分離独立派に身柄を拘束されたまま死亡した。他の 2 人の伝統的指導者である Simon Kombe（ボリファンバ（Bolifamba）の伝統的支配者）と Emmanuel Efande Ewule（ロウアーボコバ（Lower Bokova）の伝統的支配者）は、12 月 14 日に解放された。カメルーン人の多くは、誘拐のタイミングと分離独立派の指導者によるソーシャル・メディア上の発言により、誘拐は 12 月 6 日に開かれた州選挙に参加した伝統的指導者に対する報復であったことが示唆されていると考えている。

身体的虐待、処罰及び拷問：事例報告によると、政府部隊の隊員が拘禁中の市民と受刑者を身体的に虐待した。[2020 年]1 月 5 日、非拘禁者が北西州ンドゥ（Ndu）で兵士たちに虐待された後に死亡したことを複数の報告が示唆している（第 1 節 a 項も参照）。

オンラインで閲覧可能な[2020 年]3 月 13 日付け報道でジャーナリストの Moki Edwin Kindzeka は、軍隊が国内西部にある英語圏分離独立派のキャンプを襲撃した後、英語圏分離独立派が地元の政府職員を含む人質 4 人を殺害したと報じた。軍は残り的人質 5 人を解放したと伝えられている。Kindzeka によると、バフーサムの軍基地で回復に向かっている若い女性は誘拐者によって強姦もされたと記者に語った。

児童兵：政府は概して児童兵を徴用も利用もしなかったが、少なくとも 1 つの事案で防衛及び治安部隊の一部の隊員が 2019 年 11 月に南西州で情報を収集するために児童を利用したという複数の訴えがあった。自警団として知られる一部のコミュニティ警備集団は、ボコ・ハラムと ISIS-WA に対する作戦で 12 歳という若さの児童を採用し、用いた可能性がある。[2020 年]7 月、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、3 月中旬から 4 月下旬にかけて、極北州モゾゴ（Mozogo）で兵士たちがボコ・ハラムによる襲撃から守るため夜間警備を行うよう市民に強制したと報告した。同報告によると、モゾゴの第 42 区自動車化歩兵大隊（Motorized Infantry Battalion）は地方自治体と連携し、夜間警備任務に加わることを義務付けられるおよそ 90 人の男性と少なくとも 1 人の男児のリストを作成した。

ボコ・ハラムは、市民と軍を標的にした襲撃で引き続き女兒を含む児童兵を利用した。また、南西州と北西州における英語圏分離独立派は戦闘員として児童を用いたという報告が数件あった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ユニセフ（UNICEF）によると、2019年1月から12月にかけて、極北州（マヨ・サバ、マヨ・ツアナガ及びロゴーン・チャリ（Logone-and-Chari）の各地区）で強制された自爆テロ犯として利用された未成年者が関わった9件の事件があった。ユニセフの分析により、巧みに操られて自爆テロ犯又は強制された自爆テロ犯にされた個人の中には、両親が暴力事件で殺害された児童、誘拐された孤児及び夫が殺害された女性が含まれていることがわかった。

他の紛争関連の虐待：前年と同様に、治安部隊の隊員及び英語圏分離独立派閥が再三にわたって医療従事者や医療機関を襲撃し、また、医療施設の周囲で火器を用いたという報告が複数あった。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは[2020年]7月、治安部隊武装分離独立派が複数回にわたって病院と医療従事者を襲撃したと報告した。同国際人権 NGO は6月10日、分離独立派と BIR の隊員を含む兵士の間で衝突が起きた後、北西州バリ（Bali）の地区病院の中庭に手榴弾が投げ込まれて爆発したと伝えた。この爆発で患者1人が死亡したほか、4人が負傷し、車両4台が破壊された。さらに、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、6月30日に兵士たちが北西州シソング（Shisong）にある聖エリザベス・カトリック病院（St. Elizabeth Catholic Hospital）に強制的に立ち入り、負傷した分離独立派を探していたと報告した。兵士たちは3発の銃弾を撃ち込み、ドアを破壊したため、患者、看護師及び他の医療従事者はパニックに陥り、その場から逃走した。

[2020年]7月6日、南西州の分離独立派は、軍と共謀したとしてフェリックス（Felix）として知られる国境なき医師団（Doctors without Borders）コミュニティの医療従事者を非難した後に殺害した。また、7月5日に「北西州及び南西州の復興・開発に関する大統領計画（*Presidential Plan for the Reconstruction and Development of the Northwest and Southwest Regions*）」が発表されたことを受け、7月6日に分離独立派が英語圏州全域にわたる集落で攻撃を開始し、南西州のレビアレム（Lebialem）及びマンユ（Manyu）、北西州のブイ（Bui）、ドンガ（Donga）、マントウング（Mantung）及び Ngoketunjia にある公共建築物を破壊した。

第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など：

a. 表現及び報道の自由

法律は報道の自由を含む表現の自由を定めているが、政府はこの権利を明確にあるいは暗黙のうちに制限することが多かった。政府が人権擁護者や平和的抗議行動の参加者に対する攻撃を捜査せず、起訴しなかったことで、言論、集会及び結社の自由が事実上制限される結果になった。

言論の自由：官僚は、政府の方針を批判した又は政府の方針と食い違う見解を表明した個人又は組織を処罰した。政府を公然と又は私的に批判した個人は、頻繁に報復措置を受けた。政府は、演説を抑圧する目的で、公の場で抗議運動を行う際は、許可証の取得又は政府への通知を義務付ける法令を幾度も発動した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[2020 年]7 月 24 日、西部州アッパー・プラトー (Upper Plateaux) の地区高官 Yampen Ousmanou は、西部州バメンジュ (Bamendjou) の伝統的支配者である Jean Rameau Sokoudjou が事前の承認を得ることなく 7 月 18 日に彼の地で会合を組織した後で、彼に警告書を発行し、反逆の罪を犯しているとして非難した。この会合では、多様な政治的考え方を持つ市民と市民社会集団が一堂に会し、国の将来について意見を交換したと伝えられている。

報道及びメディア (オンライン・メディアを含む) の自由 : 民間の報道機関は活発で、報道倫理に対する忠実性に関して多種多様な考え方を表明した。例えば、英語圏 2 州における武装紛争に関連した分離独立派を含む国家及び非国家機関から報復を受けるおそれがあることを一つの理由として、編集権の独立についてはとりわけ制限が課された。ジャーナリストは、政府を批判する又は政府に反論することによる反動 (資金面の反動を含む) を避けるために、自己検閲を行ったと伝えられている。

暴力と嫌がらせ : 警察、憲兵及びその他の政府職員は、ジャーナリストを逮捕し、勾留し、身体的な攻撃を加え、威嚇した。ジャーナリストは、英語圏州の危機的状況に関する報道に関連して逮捕された。国家がジャーナリストに対する暴行について捜査も起訴もしないことで、報道に事実上の制限が課されている状況が生み出されている。

[2020 年]5 月 15 日、全国英語系ジャーナリスト協会 (National Association of English-speaking Journalists) を含む複数の団体からの報告によると、治安部隊はフリーランスのジャーナリスト Kingsley Fomunyoy Njoka を逮捕した。彼はドゥアラの自宅から連行され、外部との連絡が断たれた状態で 24 日間勾留された。Njoka の法律チームによると、治安部隊はソーシャル・メディア上で英語圏州の危機的状況への政府の対応状況を批判したとして Njoka を告発した。6 月 12 日、ヤウンデ軍事法廷は、扇動及び武装集団との共謀を含む複数の訴因で Njoka を起訴し、ヤウンデのコンデングイ中央刑務所 (Kondengui Central Prison) に裁判前勾留した。7 月 13 日、Njoka は国防省のコミュニケーション担当官である Cyrille Serge Atonfack 大佐を名誉棄損罪で提訴した。この訴訟は、7 月 5 日にエキノックス TV で放映されたインタビューの中で Njoka は北西州及び南西州の「武装解除・動員解除・社会復帰 (disarmament, demobilization, and reintegration : DDR) センターで降伏した元分離独立派戦闘員の殺害に参加していたことを認めたと Atonfack が語ったことを受けて提起された。Atonfack は、Njoka を北西州ブイに拠点を置く武装分離独立派集団「ブイ戦士 (Bui Warriors)」の取りまとめ役として見ていた。6 月 30 日、国境なき記者団 (Reporters without Borders) は、Njoka に対して行われた申立ては裏付けられていないものであると語った。国境なき記者団によると、Njoka に近い人々は英語圏州の危機的状況への政府の対応状況に対する Njoka の批判は事実に基づいていると見ており、彼が英語圏州の紛争について同僚とよく議論していたことから、治安部隊はおそらく彼を監視していたのだらうと語った。

検閲又は内容の制限 : 1990 年制定の法律に基づき、通信省 (Ministry of Communication) は編集者に対し、新聞の発行後 2 時間以内に署名入りの写し 2 部を提出するよう要求している。ジャーナリストと報道機関、特にこれまで国家通信審議会 (National Communication Council : NCC) から活動一時停止

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

処分を受けたことがあるジャーナリストと報道機関は、自己検閲を行ったと伝えられている。

[2020 年]2 月 14 日にヌトゥボ (Ngarbuh) 村で治安部隊が市民 14 人を殺害した事件が起きた後、ポール・アタンガ・ヌジ (Paul Atanga Nji) 領土行政大臣 (Minister of Territorial Administration) は、市民を殺害したカメルーン軍を非難したヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書を公表したとしてメディアを攻撃した。アタンガ・ヌジは特にエキノックス TV、STV、バラフォン・ラジオ (Radio Balafon) 及びビル・ジュール (*Le Jour*) を標的にし、カメルーン治安部隊を弱体化させる意図で偽情報を伝えるのを止めるよう要請した (第 1 節 a 項も参照)。

中傷/名誉棄損法：報道の自由は、中傷及び名誉棄損法により制約を受けている。文書による中傷、口頭での中傷、名誉棄損及び冒涇は、犯罪として取扱われる。法律は、大統領及び他の政府高官が被害者であると (証拠なく) 主張されたとき、刑事訴訟を提起する権限を政府に与えている。これらの法律は、立証責任を被告人側に課しており、名誉棄損にかかる犯罪には懲役刑と重い罰金刑が科される。大統領及び他の政府高官が被害者であると (証拠なく) 主張されたとき、政府は刑事訴訟を提起できるが、一般市民も中傷又は名誉棄損訴訟を起こすことができる。しかし、法律は政府高官と有力な縁故がある個人に選択的に適用され、かつ、特権を与えることが多い。一部の人々は名誉棄損訴訟の提起と加害者の起訴に成功した。他の事案の場合、裁判所は審理を開始するのを嫌がった。例えば、ポール・チョウタ (Paul Chouta) は政府に近い者の名誉を毀損した疑いで勾留された。また、裁判所は、Alice Nkom と Maximilienne Ngo Mbe が政府と関係がある者に対して提起した名誉棄損訴訟を認めず、この事案に関する審理を行わなかった。

民営の「カメルーン・ウェブ (*Cameroon Web*)」ニュース・ウェブサイトの記者として働くポール・チョウタは、フランス系カメルーン人著述家の Calixthe Beyala が提起した名誉棄損訴訟の結果として裁判前勾留されたままであった。2019 年 5 月に警察はヤウンデでチョウタを逮捕した。彼は、名誉棄損と偽ニュース流布の罪で起訴された。この犯罪には、6 か月以下の懲役刑が科される。チョウタはヤウンデのコンデングイ中央刑務所に送られ、裁判を待っている。ポール・チョウタに対する訴訟はヤウンデの第一審裁判所 (Court of First Instance) の審理を待っているが、原告はこの犯罪でチョウタと共謀したとして 1 人の女性に対する訴訟を同じ裁判所に提起した。この 2 つの訴訟事案は当初、異なる治安判事により取扱われていた。検察官の代理が要請し、チョウタの弁護士が抗議したにもかかわらず、2019 年 9 月にこの 2 つの訴訟が合併された。控訴されたことで、第一審裁判所におけるこの事案の審理は、控訴裁判所 (Court of Appeals) が判決を下すまで停止されることになった。もう一人の被告人である女性は自由であるように見えるが、チョウタは保釈を認められず、勾留されたままであった。

国家安全保障：当局は、政府の批評家を脅すために、テロリズムを禁止する又は国家安全保障を保護する法律を引用した。

非政府機関の影響：南西州及び北西州の分離独立派集団が表現の自由 (報道の自由を含む) を阻止しようとしたという報告が複数あった。オンラインで閲覧できる [2020 年]1 月の記事で、ジャーナリストの Moki

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Edwin Kindzeka は、カメルーンの英語圏州のジャーナリストたちが批判的な報道を行い、反政府勢力の宣伝活動の放映を拒否したとして分離独立派がこのジャーナリストたちを攻撃していると語ったと報じた。彼は、分離独立派が阻止することを誓った地方及び議会選挙を国が準備している中、分離独立派の威嚇は激化していると伝えられている、と語った。北西州ンドップ（Ndop）の町にあるコミュニティ・ラジオ局ストーン（Stone）FM の管理者兼番組司会者 Mbuotna Zacks Anabi は、1 月 27 日に武装集団が同局のビルを襲撃し、ビルに火を放ったため、同局は放送を中止したと語った。

インターネットの自由

政府が適切な法的権限もなく私的なオンライン通信をモニタリングしたことを示唆する複数の事例報告があった。政府は、インターネットへのアクセスを中断させることがあった。

学問の自由と文化的行事

学問の自由又は文化的行事に関する法的制限はないが、一部の学校当局は政治的にデリケートなテーマを教えたとして大学職員に制裁措置を講じたと伝えられている。また、行政官は教師が政府を批判するのを阻止することが多かった。

[2020 年]5 月 6 日、ブエア大学 (University of Buea) のホラス・ンゴモ・マンガ (Horace Ngomo Manga) 副総長は、英国法学部 (Department of English Law) の講師フェリックス・ンコンゴ・アグボー・バラ (Felix Nkongho Agbor Balla) との契約を解除した。この決定は、ジャック・フェイム・ンドongo (Jacques Fame Ndong) 高等教育大臣 (Higher Education Minister) が同副総長にアグボー・バラの倫理違反疑惑に対処するよう促したことを受けて同大学の懲罰委員会が下した決定であったと伝えられている。ンゴモ・マンガは、契約解除に関して、2019~20 年度第 1 学期中に「2016 年以降続いている英語圏州の危機的状況は、弁護士と教師のストライキによって引き起こされた。この発言の有効性を評価せよ。」と書かれた試験問題が出されたことを引き合いに出した。

[2020 年]10 月 24 日、正体不明の武装集団が南西州クンバの町にある学校「マザー・フランシスカ国際バイリンガル・アカデミー (Mother Francisca International Bilingual Academy)」を襲撃し、児童 7 人を殺害したほか、少なくとも 13 人を負傷させた。10 月 24 日に公表されたプレス・リリースでも、ルネ・エマニュエル・サディ通信大臣は、この襲撃が分離独立派の蛮行によるものとみなした。同通信大臣によると、重武装した男 10 人がオートバイ 3 台に分乗して学校構内に侵入し、教室内にいた生徒たちに発砲した。襲撃者はマチューテも使用したことが諸報告により示唆されている。同通信大臣は、襲撃されている間に女児 5 人と男児 1 人が死亡したと報告した。また、負傷生徒数人の状態を重篤だと形容し、クンバや他の近隣の町の病院に運ばれたと語った。

b. 平和的集会及び結社の自由

政府は、平和的集会及び結社の自由を制限し、規制した。

平和的集会の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は平和的集会の自由を定めているが、政府はこの権利を制限することが多かった。この法律は市民集会、抗議デモ及び行進の主催者に対し、事前に当局者に届出るよう義務付けているが、市民集会に関しては事前の政府承認を義務付けておらず、また、事前承認がない市民集会を抑圧する権限を政府に与えてはいない。それにもかかわらず、法律は暗黙のうちに市民集会に許可を与える又は与えない権限を政府に付与していると政府職員は日常的に主張した。政府は集会に許可を与えることを拒否することが多く、許可書を交付していない集会を抑圧するのに武力を用いた。当局は、集会を阻止することを決定した根拠として、通常は治安上の懸念を引き合いに出した。しかしながら、親政府集団は一般に、公衆デモを主催することを許可されていた。

[2020 年]8 月 13 日、ヤウンデ II の地区職員ママディ・マハマト (Mamadi Mahamat) は、ヤウンデのマッサオ (Massao) ホテルで執り行われる予定であった MRC 指導者モーリス・カムの報道官であるオリバー・ビボウ・ニサック (Olivier Bibou Nissack) の民事結婚式を禁止した。ママディは、この結婚の主催者が公共イベントの承認を求めなかったと語った。また、彼は結婚式を執り行うのを支援する予定であった市民地位事務局長 (Civil Status Secretary) のバレンティン・レウオウア (Valentin Lewoua) の資格も疑問視した。さらに、彼によると、司式長であり、伝統的指導者であり、モーリス・カムの同僚であるビロア・エファ (Biloua Effa) は 2019 年 12 月に領土行政大臣により解任された。

[2020 年]8 月 15 日、リトラル (Littoral) 州ンコングサンバ (Nkongsamba) 地区の職員は、MRC 本部で行われる予定だった同党の会合を禁止した。禁止措置を受けて、幾人かの MRC 党員は私的な協議を行うため同僚 Fabrice Tchoumen の居宅に集まった。8 月 19 日、ンコングサンバの Joseph Hamadjam 局長は、8 月 24 日の件で尋問するため Tchoumen を召喚し、彼が承認を得ずに自宅で会合を組織したと語った。9 月現在、MRC は尋問後に提起され、継続している訴訟手続に関して何も報告していない。

[2020 年]9 月、英語圏 2 州における危機的状況を解決し、また、選挙改革を進める前に州選挙を企画するという政府の決定を巡って 9 月 22 日に MRC が平和的な抗議行動を呼び掛けた後、当局は公衆のデモを禁止する一連の行政決定を下した。9 月 11 日、リトラル州及び中央州の知事は、市民の集会とデモを無期限に禁じた。3 日後、アタンガ・ヌジ領土行政大臣は、知事 2 人と西部州知事に宛てた書簡の中で、デモを組織又は主導する者を全て逮捕するよう促した。9 月 15 日、ルネ・エマニュエル・サディ通信大臣は、各政党に対し、抗議行動は「反乱」とみなされる可能性があり、全国の違法なデモは反テロリズム法に基づき処罰されると警告した。また、同通信大臣は MRC の活動を禁止すると脅した。

[2020 年]9 月 19 日、ヤウンデにある野党 CPP の本部が 30 人を超える警察官と憲兵で取り囲まれた。ヤウンデ地区職員は CPP が承認を得ずに市民集会を開いていたと語ったが、CPP 代表のエディ・カウ・ワラは同日に出された声明の中で CPP 構成員は定期的に予定された CPP 内の会合を定期的に行っていたにすぎないと語った。

MRC の指導者たちによると、MRC 党員が[2020 年]9 月 22 日に平和的な行進をしようとした後、全国でおよそ 593 人の党員が勾留された。ヤウンデの抗議行動の中にいた数人が軽傷を負った。MRC 党員は、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

反乱活動に参加しているのではないかという懸念から逮捕されたと伝えられている。抗議行動を映したビデオは、治安職員が放水銃と催涙ガスで群衆を追い散らし、警察は抗議参加者にゴム弾を発砲する状況を捉えていた。MRC の報告によると、治安部隊は 9 月 21 日夜間、MRC の指導者モーリス・カムの居宅で 1 人に重傷を負わせた。

結社の自由

憲法及び法律は結社の自由を定めているが、法律はこの権利に対して制限も設けている。領土行政省（Ministry of Territorial Administration）は、県幹部職員の勧告に基づいて、公共の秩序を乱しているという理由で、結社の活動を 3 か月間停止することができる。また、領土行政大臣は、結社を国家安全保障に対する脅威とみなせば、結社を解散させることができる。国内結社は、書面で結社の内容を明らかにすることにより法的地位を取得することができるが、外国の結社は同省に明示的に登録しなければならない。また、大統領は領土行政大臣から推薦されれば、宗教団体を認定しなければならない。同省の承認を得ずに、そのような結社を形成して運営する個人には、法律により多額の罰金が科される。憲法、法律及び道德規範に反する目標を唱道する組織のほか、安全保障、領土保全、国の結束、国家統一又は国家の共和政体に異議を唱えることを目的とする組織は、法律で禁じられている。

政党、NGOs 及び結社の認定条件は複雑で、長期の遅延を伴い、かつ、不均一に実施された。この結果、結社は法的に不確かな状態で運営され、その活動は容認されているものの正式には承認されていない状況に陥っている。

2020 年を通じて、政府は如何なる組織の活動も正式には禁止しなかったが、MRC の活動を制限し、同党が計画する全てのイベントを事実上禁止した。州選挙の発表を受けて 9 月 7 日に開かれた記者会見の場で、アタンガ・ヌジ大臣は MRC の活動が正式に禁止される可能性があることを示唆した。同領土行政大臣は、政党、NGOs 及び報道機関に対して活動の一時停止を示唆する脅しを定期的に用いた。

c. 信教の自由

下記ウェブサイトに掲載されている米国国務省の「*国際的な宗教の自由に関する報告書 (International Religious Freedom Report)*」を参照されたい。

<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>.

d. 移動の自由

憲法及び法律は国内移動、海外渡航、海外移住及び本国帰還の自由を定めているが、政府はこれらの権利を時折制限した。中央アフリカ共和国から武装集団が入国し、また、極北州ではボコ・ハラム及び ISIS-WA との紛争が継続しており、さらに、英語圏 2 州でも武装紛争が発生している状況について懸念が高まっていることに駆り立てられて、政府は難民の移動に対してより制限的なアプローチを取り始めたように見える。政府は難民、庇護希望者及び無国籍者が国内を自由に移動するのをより困難なものにした、

国内移動：警察及び憲兵は、都市内の道路封鎖地点や検問所及び大半の幹線道路で、軽微な違反行為を口

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

実として賄賂を強要し、旅行者に嫌がらせをすることが多かった。警察は頻繁に旅行者を呼び止め、治安及び移民規制措置として国民 ID カード、パスポート、在留許可証、車両登録証及び納税証明書などの身分証明書類を確認した。前年と全く同じように、人道団体は特定の地域に立ち入るのに困難を感じたと語っており、政府当局から嫌がらせを受けたり、通行を拒否されたこともあった。同伴者のいない女性は、1人で移動する際は頻繁に嫌がらせを受けた。当局は、特に北西州及び南西州で、治安上の懸念を理由に挙げてオートバイを含む人や物の移動を制限した。英語圏の武装分離独立派も、英語圏 2 州で人や物の移動を制限し、時には地元の住民に嫌がらせや威嚇を加える目的で意図的に移動を制限しようとした。分離独立派の部隊長は、南西州の農村部を通過するカカオ積載用トラックに「課税した」。武装分離独立派は町を毎週封鎖してゴーストタウンと呼ばれる状態にして移動に制限を課し、全ての店舗に営業を終了するよう促し、住民には在宅するよう要求した。

[2020 年]3 月 13 日、北西州のアドルフ・レレ・ラフリク (Adolphe Lele Lafrique) 知事は、オートバイの通行を禁止する命令に署名した。この命令は、ブイ、メザム (Mezam)、モモ (Momo)、メンシャム (Menchum)、Ngohketunjia 及びボヨの各県で毎日午後 6 時から翌日 5 時まで執行することができた。同じ理由で、9 月 4 日、バメンダの Paul Tembeng Achobong 市長は、同市内の分離独立派の活動を制限する目的で、同市の大半の地域内で 9 月 7 日から商用及び個人用オートバイの通行を禁じる予定であることを発表した。当日の後になって出されたプレス・リリースで、北西州のラフリク知事は、その禁止措置を承認し、オートバイに乗車して攻撃を行っているとして分離独立派を非難した。その数時間後、カメルーン南部市民社会コンソーシアム (Southern Cameroons Civil Society Consortium) 分離独立派集団の指導者 John Mbah Akuroh は、ソーシャル・メディア上のビデオ内で、この禁止措置により数千人に及ぶ商用オートバイ運転手とその家族が貧しくなると語り、バメンダの自動車オーナーに対し、政府がこの禁止措置を撤回するまでそれぞれの自動車の運転を停止するよう促した。

海外渡航：市民は、恣意的な制限を受けずに出国する権利を有する。しかしながら、一部の政敵及び債務者は監視され、こうした人々を国内にとどめておくためにその渡航文書が没収されることが多かった。市民は出国許可証を取得するために有効なパスポートと目的国のビザを必要とする。人身売買活動とそのネットワークが進化している中、児童と若い女性は空港を含む国境検問所でより厳格な審査を受けることが多かった。

e. 国内避難民の地位及び取扱い

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の推計によると、ボコ・ハラムや ISIS-WA による紛争を理由に、極北州では[2020 年]7 月現在で 100 万人の IDPs を含む 1,755,787 人の支援対象者がおり、このうち 297,321 人は極北州、679,000 人は北西州と南西州にいた。また、極北州、北西州及び南西州にはおよそ 354,360 人の帰還者がいた。支援対象者数は 2018 年から 58 パーセント以上も増加した。北西州及び南西州に居住する大量の国内避難民（その大半は、2016 年に起きた弁護士士の抗議行動と教師のストライキが武装紛争と化した事件の後で発生している）が、この増加の主たる要因であった。人道支援団体の立ち入りは依然として極めて制限されていた。これは、軍将校が同地域内への立ち入りに関して厳格な統制を維持しているからである。国内避難を駆り立てている追加要因の一つに、ボコ・ハラムの暴力から逃れ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

たいという願望があった。

政府は、安全な自主帰還、再定住又は極北州、北西州及び南西州に住む IDPs の地域社会との融合を促進するため、武装解除・動員解除・社会復帰（Disarmament, Demobilization, and Reintegration : DDR）センターを設置した。諸報告によると、政府の DDR センターは資源が不十分であり、帰還者の多くは同センターを去ったことが示唆されている。IDPs に対する基本的な社会サービスの提供と帰還者に対する支援は、救援団体が政府から最低限のサポートを受けて実施した。北西州及び南西州においては、政府は困窮者に支援の手を差し伸べる人道支援団体のために自由な立ち入りを確保する取組を促進することはなかった。しかしながら、政府は、人道支援対応計画（*Humanitarian Assistance Response Plan*）に基づき、危機の被害を受けて北西州及び南西州に住む IDPs に対し緊急に必要とされる現物支援を提供するために若干の努力は払った。この支援は、個々のニーズを評価することなく総花的に分配され、かつ、立ち入りやすい地域、特に州都内に住む人々にのみ提供された。

f. 難民の保護

政府は、IDPs、難民、庇護希望者及び他の支援対象者の取扱いに関して、UNHCR 及び他の人道団体と協力することがあった。カメルーンは門戸開放政策を運営していた。しかしながら、この政策は、様々な法律文書に記載されている権利を難民に与える進歩的な法的枠組みには組み込まれなかった。

ルフールマン（国外追放又は本国送還）：2019 年と異なり、強制送還の事案は報告されなかった。

庇護へのアクセス：法律は庇護又は難民の地位の付与について定めており、政府は難民に保護を与える制度を確立しているが、この制度の実施状況は弱かった。UNHCR は、難民に対する書類発行及び支援を引き続き行ったが、地方当局はこれらの書類を常に正式なものとして認定するとは限らなかったため、難民は移動や実務活動に従事することを妨げられた。UNHCR 及び政府は、極北州に住む難民（難民キャンプに居住していない人々を含む）の生体認証及び登録を引き続き実施した。

移動の自由：政府は、治安上の懸念と疑わしい犯罪活動を理由に挙げて、難民と庇護希望者の移動を制限した。

基本的サービスへのアクセス：難民は、医療、教育及び雇用機会の利用が限られていた。農村部の難民受入コミュニティも同様の問題に直面したが、状況は難民の方が幾分悪かった。上記のサービスの利用機会は難民の居住場所によってばらつきが見られ、難民キャンプに居住する難民は人道援助を通じて支援を受けたのに対し、受入れコミュニティに居住する難民はサービスを受けるのに困難を感じた。

持続可能な解決策：2019 年 10 月、国連とカメルーン政府及び中央アフリカ共和国（Central African Republic : CAR）政府は、カメルーンから約 4,000 人の CAR 難民を自主帰還させるプログラムを開始した。同プログラムの第 1 段階で約 500 人が署名したと伝えられている。2019 年 12 月末までに、UNHCR は帰還したいという願いを口にした人々の中から 3,500 人を超える CAR 難民を帰還させた。帰還は、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

285,000 人の CAR 難民を対象にして母国へ安全で威厳のある帰還をさせることを定める三国協定を 2019 年 6 月にカメルーン、CAR 及び UNHCR の間で締結した後に開始された。CAR 難民の帰還は、資金不足と COVID-19 による制限を理由として 2020 年前半に中止された

一時的な保護：政府は引き続き、難民資格を有していない可能性がある個人に一時的かつ非公式な保護を提供するとともに、CAR における武力抗争から逃れていた第三国の国民を含む数百人にまでこの保護を拡大した。しかし、こうした人々の多くは、正式な地位がなくサービス又は支援を受けられなかったため、嫌がらせやその他の虐待を受けた。

g. 無国籍者

該当せず。

第 3 節 政治的プロセスに参加する自由

法律は市民に対し、男女平等の普通選挙に基づき、無記名投票によって行われる自由かつ公正な定期的選挙において自らの政府を選択する権利を与えている。しかしながら、選挙は不正行為によって特徴付けられることが多かった。

選挙及び政治参加

最近行われた選挙：[2020 年]2 月 9 日、カメルーンで議会選挙と地方選挙が同時に行われた。およそ 32 の政党が議会選挙に参加し、43 の党が地方選挙に参加した。治安上の懸念により、英語圏 2 州における有権者の参加は制約を受けた。裁判所は英語圏州である北西州と南西州の 11 の選挙区における議会選挙を無効にした。これは、投票率が 10 パーセントを下回ったからである。これら 11 選挙区では 3 月 22 日に再選挙が行われた。与党のカメルーン人民民主運動（CPDM）が国民議会の総議席数 180 のうち 152 議席を獲得したほか、地方議会でも総議席数 360 のうち 316 議席を獲得し、主導権を握った。野党は、前回選挙と比較すれば大きな敗北を喫した。メディア及び選挙運動空間に対する平等なアクセスの欠如、野党候補者が選挙に登録する権利に関する制限、票の水増し、投票の秘密性の欠如、有権者に対する威嚇、身分証明書の一貫性のない利用、地方の投票所職員の専門知識の不足など様々な不備や不正行為が確認されたため、憲法審議会（Constitutional Council）と州行政裁判所（Regional Administrative Courts）が一部の議会選挙を無効にするという事態となった。

[2020 年]9 月現在、地方選挙に対する異議申立てに関して最終的な管轄権を有している最高裁判所は最終的な判決を下していなかった。全体として見れば、8 野党が国民議会に議員を送り出すことができ、もう 1 党は地方議会で主導権を握った。投票率は議会選挙と地方選挙で 43 パーセントと推定され、史上初の低さとなった。この結果は、MRC その他の野党が選挙のボイコットを呼び掛けたことに一部起因している可能性がある。12 月 6 日、1996 年憲法で定められてから 24 年後に初の州議会選挙が行われた。2 月の選挙で選挙人団を構成した市議会（municipal councils）で獲得した票により、与党の CPDM が 10 州中 9 州で勝利を収めた政府は地方分権化が進んでいる証拠として州選挙を挙げているが、一部の野党と市民社会団体は意味のある権力の分散化を示しているものではないとして州選挙を批判した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2018 年 10 月、英語圏の北西州と南西州で社会政治的な不安定さが長期化している状況を背景としながら、不正にまみれた選挙でポール・ビアが大統領に再選された。

政党及び政治参加： [2020 年]12 月現在、カメルーンには 307 の政党が登録されている。野党に課される制限、勝手な選挙区改定、バランスを欠いたメディア報道、CPDM の選挙運動のための政府資源の利用、選挙運動期間中に候補者として登録し、組織する野党の権利に対する介入、及び概して CPDM が選出した伝統的な支配者の影響などに起因して、CPDM は政府のあらゆるレベルで支配的勢力を保っていた。政府から給与を受取っている伝統的な支配者たちは、大統領選の前にビヤ大統領に対する支持を公然と宣言し、また、一部の伝統的支配者は本人たちの選挙区の住民に対し、未使用の投票用紙を提示することにより野党候補者に投票していないことを証明するよう強要したと伝えられている。政府と関係することを拒否する伝統的な支配者は、解任されるか、又は極貧の生活をさせるぞと脅された。与党の党員になれば、国営企業や官公庁で重要な職を割当てられるなど大きな便益を受けることができた。

人権擁護団体や野党の政治活動家は、選挙区の境界設定及び国民議会又は地方議会の議席配分が不公平だと考えていた。こうした人々は、CPDM の牙城とみなされている小さな選挙区の方が、野党が堅調に票を獲得することが見込まれる人口のより多い選挙区と比較して不釣り合いに多数の議席を割当てられたと不満を漏らしている。国営企業の管理職や他の政府高官は、与党による支援を受けている候補者の選挙運動のために企業の資源を利用した。

女性及びマイノリティの参加： 女性又は少数派集団の構成員が、政治的プロセスに参画することを制限する法律はなく、実際に参加したが、女性の代表者数は政府のあらゆるレベルで少数にとどまっていた。女性は、議会 280 議席のうち 87 議席（国民議会 61 議席、上院 26 議席）を占めているにすぎなかった。また、閣僚職 66 のうち 11 にしか就いていない。行政指揮及び治安／国防職を含む他の高官職においても同様の格差が存在していた。

法律の規定により、国民は 20 歳で投票することができる。

民族的少数派のバカ族（Baka）、移動遊牧民のピグミー族（Pygmy）は、上院、国民議会又は政府高官職に代表を送り込んではいなかった。

[2020 年]6 月 16 日、ヤウンデにある中央州行政裁判所（Administrative Court for the Center Region）は、エディ・カウ・ワラを CPP の代表に復位させた。2018 年、アタンガ・ヌジ領土行政大臣は 2011 年に党指導者として選出されたエディ・カウ・ワラの後任としてサミュエル・フォンを指名する決定を下していた。6 月 16 日の行政裁判所判決は、アタンガ・ヌジの決定を無効にした。

第 4 節 政府内における汚職及び透明性の欠如

法律は官僚の汚職に対して刑罰を定めているが、政府は法律を事実上執行しなかった。政府の汚職に関

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

する報告が多数あった。官僚は汚職をしても処罰されないことがあった。法律は、利益誘導、禁止雇用への関与及び利益相反の不申告を含む様々な犯罪を汚職として特定している。汚職の報告は、内部告発者を刑事訴訟手続から免責することにより、奨励されている。公務員試験における汚職は、5 年以下の懲役刑若しくは相当額の罰金刑又はその両方が科される。法律に加え、国家汚職防止庁（National Anticorruption Agency: CONAC）、特別刑事裁判所（Special Criminal Court）、国家金融捜査庁（National Financial Investigation Agency）、最高国家監査担当省（Ministry in Charge of Supreme State Audit）及び最高裁判所監査法廷（Audit Bench of the Supreme Court）も、国内の汚職との闘いに貢献した。汚職防止機関としては最も有名な CONAC は、汚職と闘う権限を CONAC に付与する法律がないことで制約を受けた。懲役刑を宣告された高官は必ずしも不正利得を没収されるとは限らなかったという報告が複数あった。

国際腐敗防止デー（World Anticorruption Day）に先立ち、CONAC は[2020 年]7 月 10 日に国内で汚職が最も進んだ部門（公的調達、金融、司法及び治安部隊を含む）を列挙した報告書「*2010~2020 年、カメルーンにおける汚職との闘いの 10 年間：成果*」を公表した。また、CONAC は、特別刑事審判所（Special Criminal Tribunal）と最高裁判所の支援を得て、17 億 CFA（290 万ドル）の政府資金を回収することができたと語った。

汚職： COVID-19 に対応するために集めた資金に関して、資源の不適切な管理に関する訴えが一貫して行われた。社会民主戦線のジャン・ミッachel・ニンチュー（Jean Michel Nintcheu）議員は、数度にわたってこの問題を提起し、保健大臣に反対の事柄を証明するよう異議を唱えた。同議員は、国民結束基金を通じて公衆が寄付した資金が汚職の対象にされていることについて懸念を表明した。彼は保健省（Ministry of Health）内で超過請求と利害の衝突が起きていることを挙げた。

[2020 年]6 月 12 日に公表した報告書で、ヒューマン・ライツ・ウォッチは政府に対し、保健連帯基金（Health Solidarity Fund）の収入、支出及び管理に関する情報を直ちに公表するよう促すとともに、医療施設は 25 年以上にわたって緊急基金に寄付するよう強制されてきたと付け加えた。医療職員はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、医療施設は引き続きその収入の 10 パーセントを同基金に拠出しているにもかかわらず、政府は同基金から COVID-19 に対応するのも含めて支出を一切行っていないと考えている、と語った。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、5 月 11 日に保健大臣へ書簡を送り、同基金とその活動について定める規則に関して質問したが、まだ回答を受取っていないと発表した。

[2020 年]9 月、捜査を開始してから 18 か月後に特別刑事裁判所の捜査判事は、軍用に購入した軍装備品の費用の一部として 2,360 億 CFA（410 万ドル）を着服した罪で元国防大臣のエドガー・アレイン・メベ・ンゴ（Edgar Alain Mebe Ngo）を告発した。メベ・ンゴとその妻は、逮捕以来コンデングイ中央刑務所で裁判を待っている。

政府は、公金横領と闘う目的で 2006 年に発足したハイタカ作戦（Operation Sparrow Hawk）を継続した。前年と同様に、特別刑事裁判所は新たな汚職事案を審理し、幾つかの係争中事案に関して評決を下

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

した。国家憲兵隊（National Gendarmerie）は、憲兵隊内での汚職行為について市民が報告できるようにするため、フリーダイヤルの電話回線を維持した。

資産公開：憲法は閣僚などの政府高官に対し、就任前及び退任後に資産を申告するよう義務付けている。しかし、政府は法律を実施しなかった。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する政府の姿勢

国内外の複数の人権擁護団体は、人権侵害事案に関して調査を実施し、その調査結果を公表した。しかしながら、政府職員は NGO 職員に嫌がらせを加え、受刑者と面会する機会を制限し、情報提供を拒絶し、また、NGO 職員を暴力で脅すことにより、多数の国内人権擁護 NGO の活動を妨害した。人権擁護者及び活動家は、電話、テキスト・メッセージ及び電子メールで匿名の脅迫を受けた。政府は、このような出来事を調査し又は防止する措置を一切講じなかった。政府はアムネスティ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチ及び国際危機グループ（International Crisis Group）などの国際人権擁護団体からの報告を批判し、根拠のない糾弾を公表したとしてこれらの人権団体を非難した。

ヒューマン・ライツ・ウォッチが 2 月 25 日に報告書「分離独立派地域において大量虐殺された市民」を公表した際、ルネ・エマニュエル・サディ通信大臣は、カメルーンのイメージと国内機関の安定性を弱体化させようと休むことなく固く決意をしているとしてヒューマン・ライツ・ウォッチと他の団体を非難した。サディ大臣によると、政府はヒューマン・ライツ・ウォッチの著者とテロリストの繋がりを証明する反論できない証拠を有している。

前年と同様に、人権活動家を狙った威嚇、脅迫及び暴行に関する報告が複数あった。[2020 年 1 月 26 日、中央アフリカ人権擁護団体ネットワーク（Central Africa Human Rights Defenders Network）の本部が放火の被害を受けた。この放火により、同団体の記録保管所と事務局長室の一部が破壊された。

[2020 年]8 月 30 日にエキノックス TV で放送された番組「*Droit de Reponse*（対応する権利）」の中で、CPDM 中央委員会のジャクリーン・ンコヨック（Jacqueline Nkoyock）委員は、NGO「Un Monde Avenir（世界の未来）」のコーディネーターであるフィリップ・ナンガ（Phillipe Nanga）が若者の政治参加に関する能力開発プロジェクト用に備えていた 2 億 8,000 万 CFA（486,000 ドル）を着服したと訴えた。ンコヨックはナンガが市民参加の問題に対処することが自由かつ公正な州選挙を実施するための前提条件であると語った後で、彼を非難した。

政府の人権機関：2019 年 6 月、政府は既存の国家人権・自由委員会（NCHRF）の後継機関としてカメルーン人権委員会（Human Rights Commission : CHRC）を設置する法律を可決した。NCHRF と同様に、CHRC は名目上独立しているが、政府が資金拠出している機関である。CHRC の設置を定める法律は、CHRC の負託事項を人権の保護にまで拡大した。大統領が CHRC の委員を指名していなかったため、CHRC は 2020 年を通じて活動しなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

NCHRF は、CHRC に代わって活動を継続した。NCHRF は NGOs と連携して活動し、幾つかの調査委員会に参加したが、依然として財源が不足したままであり、刑務所及び拘禁施設の視察を含め、その伝統的活動の一部を中止した。NGOs、市民社会団体及び一般国民は NCHRF を熱心で有効であるとみなしたが、NCHRF は資源が不十分であり、及び人権侵害者の責任を効果的に問う能力も不足していた。複数の観測筋は、新たな機関を設置するという決定を疑問視し、資金を拠出する政府に立ち向かう CHRC の能力について懸念を表明した。MRC の代表モーリス・カムトが 9 月 22 日に平和的な集会を呼び掛けた後、NCHRF の暫定議長であるジェームズ・ムアング・コビラ (James Mouangué Kobila) は NCHRF を代表して 9 月 16 日に声明を出し、提案された抗議行動を非難した。その後、NCHRF の委員であるクリストフ・ボビオコノ (Christophe Bobiokono) がフェイスブックに投稿し、コビラが NCHRF に代わって出した声明から距離を置くことを公表したため、同声明の署名者はコビラ 1 人となった。9 月 29 日、NCHRF の暫定議長であるジェームズ・ムアング・コビラは NCHRF のウェブマスターに書簡を送り、直ちにボビオコノを NCHRF ワッツアップの全てのプラットフォームから排除するよう命じた。

第 6 節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律では強姦を犯罪としており、有罪判決を受けた強姦犯に 5 年以上 10 年以下の懲役刑を科している。しかしながら、強姦事件については、特に被害者が届け出ないことが多いため、警察も裁判所も事案を捜査又は起訴することは稀であった。法律は配偶者強姦に触れていない (第 1 節 g 項も参照)。

ドメスティック・バイオレンス (家庭内暴力) は法律で具体的に禁止されていないが、暴行は禁止されており、懲役刑及び罰金刑を科される。

女性性器切除／女子割礼 (FGM/C)：法律は個人の身体的健全性を保護しており、性器切除を禁止している。加害者は 10 年以上 20 年以下の懲役刑を科せられ、加害者がこの慣行を商業目的で習慣的に実践している又はこの慣行が死をもたらす場合には、終身刑に処される。FGM/C は依然として問題であったが、その普及率は低かった。昨年と同様に、極北州、東部州及び南西州の隔絶した地域やチョア (Choa) 族及びエジャガム (Ejagham) 族集団の間で、児童が FGM/C を施されたと伝えられている。

その他の有害な伝統的慣行：夫が死亡した場合、夫婦の居宅など夫が残した資産の継続使用を確保する目的で、寡婦は強制的に亡夫の血縁者の 1 人と結婚させられることがあった。政府は、寡婦を含む女性をより良く保護するため、配偶者が相手配偶者以外の個人によって、当該配偶者が居住していた夫婦用住まいから強制退去させられることを違法とする規定を法律に盛り込んだ。入浴や移動の自由など特定の行動を控えるという寡婦の儀式も西部州の農村社会など国内の一部の地域で広く行われていた。

セクシャル・ハラスメント：セクシャル・ハラスメントは法律で禁止されている。加害者は、6 か月以上

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

1 年以下の懲役刑及び罰金刑を科される可能性がある。被害者が未成年者であれば、刑罰は 1 年以上 3 年以下の懲役刑となる可能性がある。また、加害者が被害者の教師である場合、刑罰は重くなり 3 年以上 5 年以下の懲役刑となる可能性がある。このような法規定があるにもかかわらず、セクシャル・ハラスメントは蔓延しており、かつ、セクシャル・ハラスメントの罪で罰金又は懲役刑を科されたという報告はなかった。これは、1 つには、セクシャル・ハラスメントの被害者が報復や社会的烙印を恐れて正式な被害届を提出するのを嫌がることに起因している。

性と生殖に関する権利：夫婦と個人は、子どもの数、出産の数と時期を決定する権利を有する。公衆衛生省（Ministry of Public Health）は、出産前訪問中の女性にカウンセリング・サービスを提供し、責任ある親の概念を促進し、また、夫婦が子どもの出産時期の間隔を空けるために避妊方法を用いるよう奨励している。しかしながら、女性の多くはリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）を管理する手段を欠いており、また、特定のコミュニティ内ではリプロダクティブ・ヘルスに関する議論をタブー（禁忌）とする考え方を強めている。女性が夫の同意を得ることに依存している状況も避妊に関する決定を下す際の障壁となり続けた。政府は次の(1)～(4)を通じて、性差に基づく暴力又は性的暴行の生存者に支援を提供している。(1) 性差に基づく暴力の生存者を保護するための政策の策定、(2) 生存者に対する司法ネットワークを通じた法的支援、(3) 医療施設で提供する全般的な臨床診療、(4) 地区保健情報システム（District Health Information System）を通じたデータ収集と状況分析の提供。性差に基づく暴力と性的暴行の生存者向けの防止及び基本的支援プログラムの多くは、コミュニティ・ベースの組織により実施されている。

国連人口基金（UNFPA）は、[2020 年]10 月現在、15~49 歳の既婚女性又はシビルユニオン関係にある女性の 48 パーセントはそのリプロダクティブ・ヘルスのケアに関して、詳細な情報を得た上で自ら決断していると述べた。

[2020 年]12 月 15 日、「母性死亡、新生児死亡及び乳幼児/児童死亡と闘うための国家委員会（National Committee to Combat Maternal, Neonatal, and Infant/Child Mortality）」は、2011 年から 2018 年にかけて母性死亡率が生児出生 10 万人当たり 782 人から 406 人へと 40 パーセント以上も低下したと述べた。高い母性死亡率は、不十分な医療利用、訓練された医療従事者の不足、高額な胎児健診、病院分娩及び分娩後ケアに原因があると考えられている。胎児の健康管理、出産時に立ち会う熟練の助産師、緊急産科治療、新生児及び分娩後ケアは、特に農村部で依然として不足していたままであった。2018 年カメルーン人口・保健調査（Cameroon Demographic and Health Survey）は、同調査を実施する前の 5 年間に、生児を出生した 15~49 歳の女性のおよそ 90 パーセントが熟練した人々（看護師、助産師又は補助助産師が最も一般的）から出産前の母子看護を受けており、出生の 70 パーセントが熟練した人々（前記に同じ）の支援を受けたことを示している。

人口抑制における強要：強制中絶又は非自発的な避妊手術に関する政府当局側の報告は一切なかった。

差別：憲法は、男女の同等の法的地位及び権利を定めている。しかしながら、政府は法律を執行しない

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ことが多かった。実際のところ、女性は男性と同じ権利及び特権を享受していなかった。女性は所属する選挙区内で土地を取得する権利を与えられていると地方自治体職員は主張しているものの、女性が特に相続を通じて土地を所有する権利を否定する社会文化的慣行全般は、ほぼ全ての州で広く浸透していた。離婚、子どもの監護権、雇用、信用、給与、事業や不動産の所有又は管理、教育、裁判手続、住居などの分野で、政府が女性に対する差別的な政策を正式に実施することはなかった。一部の職業及び産業では、女性の雇用に対して法的制限が設けられていた（第 7 節 d 項を参照）。民間部門において、責任ある地位を占める女性は少なかった。

子ども

出生登録： 子どもは、カメルーンの領土内での出生によるのではなく、両親を通じて市民権を得る。子どもの出生を登録する責任は両親にある。出生登録において差別的な取扱いはないが、子どもは必ずしも医療施設で出生するわけではないため、出生の多くは未登録のままであった。また、多くの両親は地元の役所まで出向くのが困難であった。出生登録をしなくともすぐに子どもに影響が及ぶということはないが、長い目で見れば、出生証明書のない児童は受験の登録をする又は身分証明書を取得するのに困難を感じた。

[2020 年]2 月 18 日、国家市民地位局（National Civil Status Bureau）がドナーからの資金支援を受けて実施する普遍的出生登録プロジェクトの一環として、同局と保健省が覚書を締結した。このパートナーシップにより、様々な関係者が出生宣言及び登録を改善できるようになることが見込まれている。

教育： 法律は、12 歳までの児童を対象として授業料が免除された初等義務教育を定めている。また、法律は、十分な資力があるにもかかわらず自身の子どもの学校に通わせることを拒む親に対し、罰金刑を科している。さらに、この法律違反を繰り返し犯す者に対しては、1 年以上 2 年以下の懲役刑が科される。子どもは一般に、12 歳で初等教育を修了するものと見込まれている。中学校の生徒は、制服や教科書の購入代金に加え、授業料その他の費用も支払わなければならない。このため、多くの児童にとって中等教育は経済的に手が届かないものになっている。

国連女性機関（UN Women）の 2019 年報告書は、特に中等教育における 教育の性別格差に焦点を当てている。同報告書によると、2019 年の識字率は、男性・男児（97 パーセント）よりも女性・女児（86 パーセント）の方が低かった。

2020 年を通じて、南西州及び北西州において、分離独立派による学校施設への攻撃が行われており、引き続き学校の正常運営に支障をきたしている（第 1 節 g 項を参照）。事務職、教員及び生徒への身体的攻撃など、分離独立派による教育分野を標的とした多数の攻撃が行われ、通常の学校運営を混乱させた。ヒューマン・ライツ・ウォッチが 2020 年を通じて行った調査で、COVID-19 パンデミックに起因する学校閉鎖によりこれまでも存在した不平等さが一段と悪化したこと、また、既に質の高い教育から排除される危険性が高かった児童が最も大きな影響を受けたことが明らかになった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

児童虐待： 法律は、様々な形態の児童虐待（暴行、猥褻行為、誘拐、強制労働、強姦及びセクシャル・ハラスメントのほか、一方の親が子どもに他方の親の身元を明かすのを拒否する状況を含むが、これに限定されない）を禁止している。同法に違反した場合の刑罰は、強制労働に対する科料から、死亡又は重傷に至る暴行の場合の無期懲役刑に及ぶ。このような法律の条項にもかかわらず、児童虐待は依然として問題となったままである。児童は引き続き家庭内及び学校で体罰を被っている。また、ボコ・ハラムは児童兵又は自爆テロ犯として利用するため、児童を拉致し続けている（第1節 g 項を参照）。

[2020 年]6 月 29 日、日刊紙「*La Nouvelle Expression*」は、Herve Villard Njiete の記事を掲載した。同氏が伝えたところによると、マホップ (Mahop) という名の男は、実の娘が 9 歳から 15 歳になるまで、自身の性的パートナーになるよう強制していた。マホップの隣人が警察に通報した後で彼は逮捕された。同紙によると、ドゥアラ V の PK 11 区に住んでいたこの女兒は、HIV ウィルス検査で陽性反応を示した。

児童の早期結婚及び強制結婚： 結婚が認められる法定最低年齢は 18 歳である。この法律にもかかわらず、児童の結婚に関するユニセフの 2018 年データによると、20 ~ 24 歳の女性の 31 パーセントが 18 歳未満で結婚し、このうち 10 パーセントは 15 歳未満で結婚している。児童結婚は、国内北部においてより広まっている。相手に婚姻を強制する個人は全て、法律により 5 年以上 10 年以下の懲役刑及び罰金刑を科される。

児童の性的搾取： 営利目的の性的搾取、児童売春の販売、提供又は調達、及び児童ポルノに関係する活動は法律で禁じられているが、有罪判決を得るには脅迫、詐欺、欺瞞、武力その他の形態の強要を行使したことを示す証拠が必要である。刑罰は、10 年以上 20 年以下の懲役刑及び相当額の罰金刑である。法律は、合意の上での性行為が認められる最低年齢を定めていない。18 歳未満の児童が特にレストラン及びバーのプロモーターにより営利目的で性的搾取されたという複数の事案が報告されているが、統計データは入手できなかった。また、複数の事案報告により、英語圏の 2 州において継続している危機に起因して、特に IDPs が住む地域で未成年女兒の売春や早期妊娠の数が劇的に増加していることが示唆されている。

故郷を追われた児童： 大都市中心部の路上では依然として多くの児童避難民が暮らしているが、その数は厳しい治安対策及び路上生活者を違法とする法律によって減少傾向にある。国際移住機関 (International Organization for Migration) の推定によると、2019 年 4 月現在、極北州には同伴者のいない児童 (IDPs、キャンプ外難民及び他の移住者を含む) がおよそ 2,570 人いた (第 2 節 e 項及び f 項も参照)。このような児童は、学校教育、衛生及び保護を受ける機会が限られているなど多くの課題に直面していた。また、数千人に上る児童が北西州及び南西州の人道危機による被害を受けていた。軍隊及び非国家武装グループによって、このような児童の権利が著しく侵害された。IDP の児童を非国家武装グループ及びテロリスト組織による徴用から保護する体制を政府は確立してこなかった。

[2020 年]4 月、社会問題省 (Ministry of Social Affairs) は ホームレスの児童数千人を路上から移動さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

せる活動を開始した。同省国民団結部門の責任者である Henri Nyambi Dikosso は、ソーシャル・ワーカーと病院スタッフのグループを主導し、4 月 1 日までに路上から最大 160 人の児童を移動させた。COVID-19 の感染拡大により、当局は予定よりも早くこのプロジェクトを開始することを余儀なくされた。

国際的な子の奪取：カメルーンは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年ハーグ条約（Hague Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction）の締約国ではない。以下のウェブサイトに掲載されている米国国務省の「親による国際的な子どもの連れ去りに関する年次報告書（*Annual Report on International Parental Child Abduction*）」を参照されたい。

<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-ChildAbduction/for-providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>.

反ユダヤ政策

ユダヤ人の人口は極めて少なく、反ユダヤ主義的行為に関して知られている報告はなかった。

人身売買

以下のウェブサイトに掲載されている米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」を参照されたい。

<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>.

障害者

障害者を含む全ての人民の権利は、憲法で保護されている。身体障害者、知覚障害者、知的障害者及び精神障害者については、追加的な保護を与えることが 2010 年の法律によって定められている。この法律に基づく保護は、教育・職業訓練、雇用、医療サービス、情報・文化活動、通信、建物、スポーツ・余暇、交通、住居及びその他の国家サービスの利用を対象としている。障害者及び障害者の親から生まれた子どもに対しては、学校教育は無償であり、初期職業訓練、医療、雇用が「極力」与えられ、公的支援が「必要時に」提供されなければならない。一部のインフラプロジェクトは、移動の問題を抱える人々にとって利用しやすいものになった。障害者や障害がある両親のもとに生まれた児童は、公教育を無償で受けられる。また、障害者に対し、当初の職業訓練、治療及び雇用は「可能であれば」提供されなければならない。公的支援は「必要に応じて」与えなければならない。政府はこのような法律の条項を事実上執行しなかった。

警察又はその他の政府職員が障害者に対する暴力を煽動、実行又は容赦したという報告は、2020 年を通じてなかった。

障害児の大多数は、障害のない児童と同じ学校に通っていた。政府は、多くの学校に包摂的な教育を導入し、教員養成大学の教育課程を見直して包摂的な教育技能に関する研修を盛り込んだ。ブエアのブル視覚障害センター（Bulu Blind Center）やヤウンデ聴覚障害児向特別学校（Yaounde Special School for

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Hearing Impaired Children : ESEDA) など、特別支援学校に引き続き通学している障害児もいた。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、COVID-19 パンデミックが発生している間、児童教育に影響を及ぼす主要因が障害児に著しく影響を与えたのではないかという懸念を表明した。

障害者は紛争地帯で十分な保護を受けられなかった。

国籍／人種／少数民族

カメルーンの人口は、275 を超える民族集団で構成される。大統領の出自である南部州のベティ／ブル（Beti/Bulu）民族集団のメンバーは引き続き、政府、国営企業及び治安部隊において多くの要職に就いており、不釣り合いな形でこれらの組織を代表する状況となっている。

先住民族

バコラ族（Bakola）及びバジェリ族（Bagyeli）を含む推定 5~10 万人のバカ族は、主として南部州及び東部州の森林地帯に居住している（また、知られている限り最古の住民である）。政府は、このいずれの民族集団についても、その市民権及び政治的権利を事実上保護しなかった。木材伐採会社は、補償を支払うことなく自然林に覆われた先住民族の土地を破壊し続けた。他の民族集団はバカ族を劣等民族として扱うことが多く、時には同民族を不公平で搾取的な労働慣行に晒した。政府は長年にわたって、バカ族に出生証明書と身分証明書を提供する取組を続けている。バカ族の大半は、これらの書類を交付されていなかった。バカ族に手を差し伸べる取組は、森の奥地にあるバカ族の住居に到達する際の困難さによって妨げられている。

NGO の信頼できる報告によれば、大多数が北部州、東部州、アダマワ（Adamawa）州及び北西州に居住する移動遊牧民のボロロ（Mbororo）族は、引き続き嫌がらせの対象にされており、時には行政又は司法当局がこの嫌がらせに関与することもあった。フナニ・ボロロ（Fulani-Mbororo）共同体を代表し、CPDM と関係がある 8 人のグループは、したためた 8 月 17 日付け書簡の中で、フナニ・ボロロ族が国内の先住及び少数派民族と位置付けられ、屈辱的な社会的烙印を押されているとして非難した。フナニ・ボロロ族はバカ族と同じ意味合いでの先住民族ではなく、かつ、少数派民族ではないとこの 8 人は主張した。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、犯罪及び他の虐待

成人間の合意に基づく同性愛行為は違法であり、6 か月以上 5 年以下の懲役刑及び科料を科される。

カメルーン・エイズ財団（Cameroon Foundation for AIDS）、ヒューマン・ティ・ファースト・カメルーン（Humanity First Cameroon）、オルターナティブ・カメルーン（Alternatives Cameroun）、LGBTI 及びその擁護者の権利の全国監視団（National Observatory of the Rights of LGBTI Persons and Their Defenders）など LGBTI（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス）の権利擁護団体は引き続き、LGBTI の人々が恣意的に逮捕される事案を報告した。LGBTI の人々のために尽力している国内の 34 機関から成るグループの UNITY プラットフォームを通じて収集

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

したデータは、LGBTI の人々が恣意的に逮捕される事案が 2020 年上半期に増加したことを示している。逮捕の多くは[2020 年]5 月 17 日にバフーサムで起きた。この日、警察は COVID-19 に関係した制限により大規模な集会在禁じられていたときに国際反ホモフォビア・トランスフォビア・バイフォビアの日（International Day against Homophobia, Transphobia, and Biphobia）を祝っていた LGBTI の人々 53 人を逮捕し、その後釈放した。また、LGBTI の人々は引き続き深刻な烙印を押され、暴力に晒され、また、家族、コミュニティ及び政府から差別を受けた。

憲法は全ての市民が平等な権利を有すると定めているが、法律は住居、雇用、国籍及び政府サービス（医療など）の利用などの側面において、LGBTI の人々に対する差別を明示的に禁じてはいない。治安部隊は、実際の又は認識された性的指向や性同一性を根拠として個人（コンドームや潤滑剤を所持しているところを発見された個人を含む）に嫌がらせをすることがあった。性的指向が暴露されることに対する恐怖心が HIV/エイズサービスを利用する個人の意欲に影響を及ぼしている。実際、男性と性行為をした HIV 陽性の複数の男性は、その性的指向を隠すという目的もあって、女性とも関係を結んでいると報告している。また、性的指向に関して勤務先で差別が幾分行われたことを示唆する複数の事案報告があった。

オンライン記事の中で、ジョン・エナマ（John Enama）（仮名）という人権活動家は、7 月 28 日に西部州のバファング第一審裁判所（Court of First Instance of Bafang）が 6 月 9 日にケケム（Kekem）で「LGBTI 行動」と形容される行動を取ったことで逮捕された男性 4 人に罰金刑を科したと報告した。この 4 人の男性は有罪を認めたが、彼らの弁護士は情状酌量すべき状況に焦点を当て、彼らの自白は脅迫と拷問の下で行われたと主張した。同裁判所は有罪答弁を受入れ、男性 1 人は懲役 1 か月の刑と科料を宣告され、他の 3 人は罰金刑を科された。被告人の家族は罰金の支払を嫌がったため、国内 NGO の 2 団体が罰金を支払い、3 人は釈放された。

LGBTI 組織は、そのような名称で正式に登録することができないため、一般的な人権団体又は保健に焦点を当てた組織として登録しようと努力した。LGBTI 組織の多くは、主要使命として LGBTI の人々のための唱道活動を推進するのではなく、保健プログラム、特に HIV プログラムを運営することで潜在的な嫌がらせ又は活動停止から組織を保護できることがわかった。

HIV 及びエイズに対する社会的烙印

HIV を抱えた人々は社会的差別を受けることが多く、この病気に関する教育の不足にも一部起因して、家族と社会から孤立した。前年と同様に、雇用における差別にかかる具体的な事案は公表されていないが、特に民間部門で HIV の感染状態に関して差別が幾分起きていたことが複数の事例で示唆された。

その他の社会的暴力又は差別

恣意的な殺人と公共財産及び私有財産両方の破壊を伴う自警団の活動と放火攻撃に関する事案が数件報告された。[2020 年]3 月、南西州クンバに拠点を置く「Friends of the Press Network（プレス網の友人）」として知られる組織は、南カメルーン防衛部隊（Southern Cameroon Defense Forces）の戦闘員が魔術

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を操る者ではないかと疑った Cecilia Bemo、Itoe Ajasco 及び Ferdinand Bajaraka Okon を略式処刑した、と報じた。この殺害は南西州の Ediki Mbonge で起きた。被害者は処刑者から拷問されたと伝えられている。処刑者は、被害者に自白を強要させた後、略式で銃殺した。

差別行為の促進

2020 年を通じて、バミレケ (Bamileke) 族とベティ/エカン (Beti/Ekan) 族の間に差別と反復される脅迫のパターンがあった。敵対意識は、バミレケ族のモーリス・カムトが 2018 年大統領選挙の結果に異議を唱えたときに始まり、カムトが 2 月の地方及び議会選挙をボイコットした際に勢いが増した。ヘイトスピーチ (憎悪発言) を禁止する法律条項があるにもかかわらず、政府と政治の様々な大物がソーシャル・メディアや伝統的なメディアを介して部族間の緊張を煽るようなメッセージを出した。

第 7 節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

法律は、大幅な制約はあるものの、独立した労働組合を結成し、これに加入する労働者の権利、団体交渉を行う労働者の権利及びストライキを執行する労働者の権利を定めている。この権利は、国防及び国内治安職員、刑務所管理公務員、司法及び法務職員など法律で定義された労働者集団には適用されない。また、法律は反組合的差別を禁じており、組合活動を理由に解雇された労働者の復職を義務付けている。上記の権利は、制定法上の制限及びその他の慣行によって著しく制約を受けた。法律は、公的部門、民間部門双方の労働者を含む労働組合の結成、又はたとえ密接に関係するものであっても異なる部門を含む労働組合の結成を認めていない。法律は労働組合に対し、政府に登録すること、20 人以上の組合員を有すること、及び規約と付属定款を提出して労働組合を正式なものにすることを義務付けている。発足メンバーは警察に前科が記録されてはならない。登録せずに労働組合を結成し、活動を行った者には、法律に基づき罰金が科される可能性がある。100 を超える労働組合及び公共部門の労働組合連合 1 つを含む 12 の労働組合連合が活動していた。労働組合若しくは公務員団体は、「市民の自由を監視する」責任を担う領土行政の大臣から事前の承認を得ずに、外国の職業組織若しくは労働組織に参加することはできない。

憲法及び法律は、労働者と経営側の間の団体交渉、及び経済の各部門における労働連盟と事業者協会の間の団体交渉について定めている。法律は、労働者人口の大半を含む農業部門又は非公式部門に適用されない。

合法的ストライキ又はロックアウトという手段は、仲裁及び調停手続の全てが踏まれた後で初めて用いることができる。ストライキの実施手順を無視する労働者は、解雇されるか罰金を科される可能性がある。工業自由地帯 (Free Industrial Zones) は幾つかの労働関連法の対象だが、複数の例外がある。例えば、雇用主は生産性に応じて給与を決定する権利、労働契約について自由に交渉する権利、及び外国人労働者に対する労働許可証を自動的に発行する権利を有する。テロリストを対象とすることを意図した幾つかの法律は、合法的な労働組合活動に対して厳しい法定刑罰を科すことができる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府も雇用主も、結社の自由及び団体交渉権に関する準拠法を事実上執行しなかった。法律違反に対する刑罰はほとんど執行されず、比較可能な法律違反に課される刑罰に相応していなかった。行政訴訟手続が実施されるのは稀であり、実施されたとしても、長期にわたって遅延し、また、上訴の対象になった。

団体協約は、当事者が協約解除通知を与えてから 3 か月間は拘束力がある。前年と同様に、労働・社会保障大臣が関係部門とは全く関係がない労働組合員と団体協約の交渉を行い、団体協約書の草案を作成した労働組合連合を関与させなかったという申立てに関する報告はなかった。

雇用主の多くは、団体交渉権を有する労働者の雇用を避ける意図で、下請業者を利用し続けた。電力会社のカメルーン・エネルギー（Energy of Cameroon）社、水道会社の Camerounaise des Eaux 社、セメント・メーカーの Cimencam 社、Guinness 社、Aluminum Smelter 社、COTCO 社、Ecobank 社その他多数の企業の従業員によると、半官半民企業を含む大企業の多くはこの方法を利用したと伝えられている。下請け契約は、最も低いレベルから幹部レベルに及ぶ全ての区分の職員が対象になったと伝えられている。この結果、同等の専門知識と経験を有する労働者は、正規社員と同じ企業で勤務する際に正規社員が受けている保護に類似する保護を必ずしも享受できるとは限らなかった。また、下請け業者の職員は通常、苦情申立書を提出する法的根拠を欠いていた。

労働者の代表者たちによると、労働者の多くは大半の企業に大きな打撃を与えた COVID-19 を理由に特別休暇を与えられた。

複数のストライキが発表された。交渉が成功した後で撤回されたストライキや平和的に実施されたストライキもあれば、ある程度の抑圧を受けたストライキもあった。

[2020 年]5 月、情報通信技術労働者の労働組合シンティック（Syntic）は、5 月 22 日から 6 月 7 日にかけてベトナムの会社ベトテル（Viettel）のカメルーン子会社であるネクステル（Nexttel）社でストライキを執行するという通知を出した。シンティックによると、ストライキは度重なる労働法違反と一方的な給与減額に起因していた。3 月 25 日に労働大臣が下した決定により、従業員の報酬条件を見直すというネクステル社経営陣の一方的な決定は保留された。ネクステル社の最高幹部は異議を唱えた労働者 31 人を解雇することで処罰することを決定した。シンティックはネクステル社に 3 者会談を開始するよう要請したが、ネクステル社の経営陣はまだその要請に回答していなかった。

[2020 年]5 月 7 日、ドゥアラ市議会の労働者代表 10 人は無給で 36 か月間を過ごした後、復職した。同市議会に派遣された元政府代表委員 Fritz Ntone はこの 10 人が労働条件の改善（健康保険を含む）を求めてストライキを組織した後の 2017 年にこの 10 人を停職にした。2017 年、リトラル州控訴院（Littoral Court of Appeal）の労働仲裁評議会（Labor Arbitration Council）は Fritz Ntone に労働者代表 10 人を復職させることを義務付ける決定を下したが、Fritz Ntone は裁判所の決定に異議を唱え、この問題を労働監察官に再度付託した。この事案は再び、地区の控訴院に付託された。数度の延期を経て 2019 年 10

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

月、同裁判所は労働者代表を復職させ、給与と未払金全額を支払うという当初の決定を確認したが、Fritz Ntone は従わなかった。労働者代表 5 月 7 日に復職したが、これは新ドゥアラ市長 Roger Mbassa Ndine の指導力の下、労働者代表と市議会幹部の間の数度にわたる交渉の結果であった。交渉は、労働者代表と市議会幹部の間で覚書を締結するという結果をもたらした。元労働者代表の中には、この覚書は裁判所決定に従って誠実に締結されたものではないと考える者もいた。なぜなら、市長は覚書に基づく全ての誓約を果たすことを拒否したからである。

国際的な労働組合組織は、労働者代表を解雇するパターンが存在すると報告した。

b. 強制又は奴隷労働の禁止

憲法及び法律は、あらゆる形態の強制労働を禁じている。法律は、奴隷制、搾取、及び債務による束縛を禁じ、同意を得るために暴力が用いられた全ての取り決めに無効にしている。この法律に違反した場合の刑罰は、比較できる犯罪に科される刑罰に相応している。また、この法律は、全ての犯罪に関する有責性を共犯者及び企業体にまで拡大している。制定法の定める刑罰は厳しいが、政府は人身売買を捜査する能力の欠如と限られた労働検査及び救済資源を一つの理由として、この法律を事実上執行しなかった。その上、刑事裁判は長期にわたり、費用もかかることや捜査に参加する被害者が利用できる保護が欠如していることもあって、強制労働の被害者の多くは、裁判外での和解を受入れた（第 1 節 g 項：「児童兵」も参照）。

北部州の一部の酋長性地域においては、解放奴隷が今もなお先祖代々から続く隷属状態に置かれているという事例報告が複数あった。キルディ（Kirdi）族—1800 年代にイスラム教徒のフラニ（Fulani）族によって奴隷にされた精霊信仰集団でキリスト教徒が圧倒的多数を占める—の構成員の多くは、部屋と食事を与えられ、概して低く規制のない賃金を受取る見返りとして、伝統的なフラニ族の支配者のために働き続けているが、その子どもは自由に自ら選択して通学し、働いている。また、キルディ族は、その他全ての被支配者と同様に、フラニ族に対して地元酋長税を支払うことを義務付けられていた。低額賃金と高額税金の組み合わせは（合法ではあるものの）事実上、強制労働を構成している。厳密に言えばこの地を去ることは自由であるが、キルディ人の多くは他の実行可能な選択肢がないために階層的かつ権威主義的体制内にとどまっている。

事例報告により、南部州及び東部州では、児童を含む一部のバカ族が、収穫期に農場で作業を行わせるために搾取的賃金でバカ族を雇っているバントゥー（Bantu）族農家によって引き続き不公正な労働慣行に晒されている状況が示唆されている。

家事労働、金採掘作業、採石作業、物乞い、露天商、農業、漁業及びスเปア部品店舗で、児童の強制労働が報告されている。また、過激派集団も児童に強制労働させている。過激派集団は、斥候、荷物運搬人及び料理人として働くよう児童に強要している。

以下のウェブサイトに掲載されている米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons*

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Report)」も参照されたい。

<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>.

c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は、最悪の形態の児童労働の大半を禁じており、雇用の最低年齢を 14 歳に設定している。法律は、児童が夜間に労働することや 1 日 8 時間を超えて労働することを禁じている。また、18 歳未満の児童が法的に行うことのできない仕事を概説している。この仕事の中には、重量物の移動作業、危険で非衛生的な作業、密閉区域での作業及び売春などが含まれる。雇用主は、14~18 歳の児童に技能訓練を実施することを義務付けられている。義務教育が 12 歳で終了するため、通学していない 14 歳未満の児童は特に児童労働の対象にされやすい。また、18 歳未満の児童にとって危険な作業に関する法律は包括的ではない。これは、法律が水中又は危険な高度での作業に関する禁止規定を盛り込んでいないからである。児童は、危険な農作業（カカオ生産を含む）に従事した。法律は、児童労働法に違反する者に対して罰金刑から懲役刑に及ぶ刑罰を規定している。これらの刑罰は、誘拐など比較できる犯罪に科される刑罰に相応していた。

雇入れの最低年齢に満たない児童は、農業、漁業・畜産業、サービス産業、風俗業及び零細金採掘作業に従事する傾向があった。極北州、南西州及び北西州で未成年の児童が非国家武装集団と関係していたという報告が複数あった。農業においては、児童は木登り、重量物の処理、マチューテの使用、農薬の取扱いなど危険な状況に晒された。零細採掘現場の金鉱や砂利採石場での児童は、鉱物を採取するため、手押し車を砂や小石で一杯にして運搬し、保護メガネを付けずに碎石し、鉱物を掘り出して、時には淀んだ水で土や泥を洗い落とす作業に長時間を費やした。これらの作業によって、児童は身体的負傷、水系感染症、水銀への暴露に晒されやすい状態に置かれた。児童は露店商人としても働いた。漁業では、児童は危険な状態に晒された。こうした危険な作業は、正式な雇用主のためというよりは、概して家族と一緒に行われた。児童は、クルアーンの学校のタリブ（イスラム神学校の学生）として強制的に物乞いをさせられた。

以下のウェブサイトに掲載されている米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見 (*Findings on the Worst Forms of Child Labor*)」も参照されたい。

<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>.

d. 雇用及び職業に関する差別

法律には差別を禁じる具体的な規定又は差別に対する刑罰は設けられていないが、憲法は前文において「全ての人民は平等な権利と義務を有する」及び「全ての人民は働く権利と義務を有する」と謳っている。

雇用及び職業における差別は、特に民間部門で、民族、HIV の感染状況、障害、性別及び性的指向に関して発生したと言われている。多大な努力を要する又は「道徳的に不適切な」とみなされる職業及び採掘、建設、工場、エネルギーなどの産業における女性の雇用に関して法的制限があった。民族集団の構成

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

員は、実務で自身の民族集団の他の構成員を優遇することが多かった。障害者は雇用を確保し、又は雇用機会へアクセスするのに困難を感じたと伝えられている。国内の移住労働者又は外国人移住労働者への差別に関して信頼できる報告はなかったが、複数の事例報告により、このような労働者は不当な労働条件に晒されやすかったということが示唆されている。政府は、差別を撤廃又は防止するための措置を一切講じることなく、差別にかかる事件を一切記録しなかった。

e. 受入れ可能な労働条件

全部門における最低賃金は、世界銀行が設定した貧困ラインよりも上回っていた。時間外労働の手当は、時間外労働の量と週末又は深夜残業であるかによって、時給の 120 パーセントから 150 パーセントに及んだ。最低賃金法に反して、雇用主は最低賃金より安い賃金で労働者と交渉を行うことが多かったが、これは一つには国内の極めて高い不完全雇用率が理由である。最低賃金より低い給与は依然として、職位の多くが非熟練労働しか必要としない公共事業部門、及び難民女性が特に不当な労働慣行に晒されやすい家事労働部門で広く見られた。

法律は、公的及び民間企業の非農業会社の標準労働時間を週 40 時間、1 年の総労働時間を 2,400 時間に設定し、農業及び関連業務では最大で週 48 時間と規定している。特例は、警備員及び消防士（週 56 時間）、サービス部門職員（週 45 時間）及び家事労働及びレストラン・スタッフ（週 54 時間）となっている。法律は、少なくとも週 1 回連続して 24 時間の休息を命じている。

政府は職場に衛生安全基準を設定している。労働担当大臣は、労働衛生及び安全に関する国家委員会（National Commission on Industrial Hygiene and Safety）と協議し、職業病のリストを作成している。この規則は非公式部門では執行されなかった。また、労働法により、全ての企業及びあらゆる種類の施設は従業員に医療保健サービスを提供することを義務付けられている。この規定は執行されなかった。

労働・社会保障省（Ministry of Labor and Social Security）は最低賃金及び労働時間基準の執行責任を負うが、この法律を執行しなかった。この法律に違反した場合の刑罰は、過失など比較できる犯罪に科される刑罰に相応していなかった。同省の検査官及び産業医は、衛生安全基準を監視する責任を負うが、同省は包括的な検査プログラムを実施するに足る十分な資源を欠いていた。政府は労働検査官の総数を 2 倍以上に増やしたが、人数はまだ十分ではなかった。また、政府は、検査官に車両やコンピューターを十分に利用させなかった。